

令和5年度重要施策並びに 事務概要について

兵庫県農林水産部

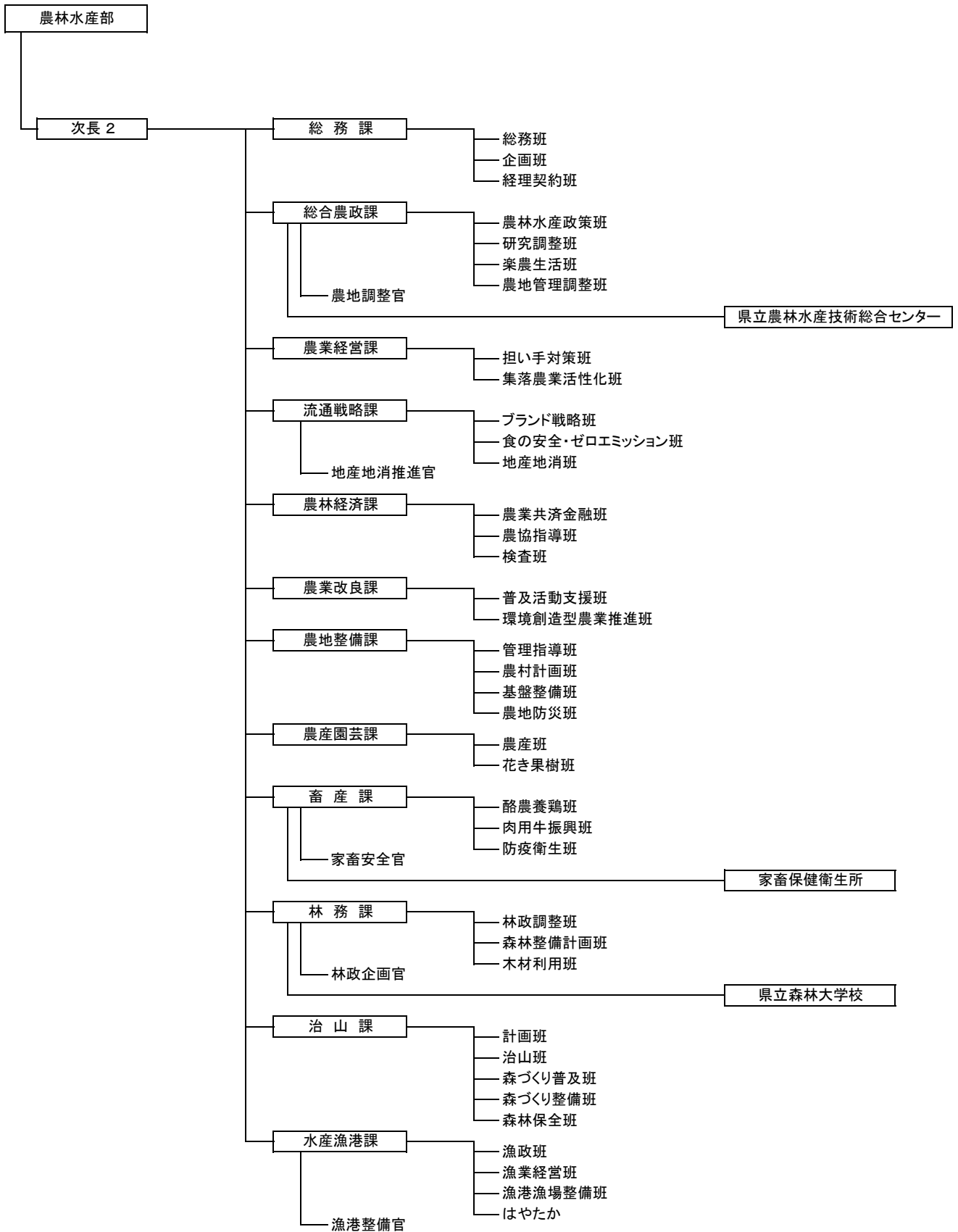
目次

1	組織図	3
2	職員数	4
3	令和4年度及び令和5年度予算額一覧表	6
4	令和5年度重要施策	7

参考資料

分掌事務	14
幹部職員名簿	33

1 組織図 (令和5年4月1日現在)



2 職員数

(令和5年4月1日現在)

課または地方機関名	職員数 (再任用含む)	職員数 (再任用除く)	職員数の内訳			再任用 職員数	再任用		
			事務職	技術職	技能労務職		事務	技術	技能労務職
	人	人	人	人	人	人	人	人	
総務課	23	23	18	5	0	0	0	0	
総合農政課	24	23	13	10	0	1	1	0	
農業経営課	17	17	6	11	0	0	0	0	
流通戦略課	20	20	7	13	0	0	0	0	
農林経済課	16	15	15	0	0	1	1	0	
農業改良課	15	15	3	12	0	0	0	0	
農地整備課	34	31	7	24	0	3	0	3	
農産園芸課	20	18	4	14	0	2	0	2	
畜産課	20	18	3	15	0	2	0	2	
林務課	26	23	4	19	0	3	0	3	
治山課	22	21	4	17	0	1	0	1	
水産漁港課	33	32	3	29	0	1	0	1	
本 庁 計	270	256	87	169	0	14	2	12	
県立農林水産技術総合センター	236	189	19	165	5	47	7	36	
姫路家畜保健衛生所	22	16	1	15	0	6	0	6	
朝来家畜保健衛生所	13	12	1	11	0	1	0	1	
淡路家畜保健衛生所	16	12	1	11	0	4	0	4	
森林大学校	10	10	2	8	0	0	0	0	
地方機関計	297	239	24	210	5	58	7	47	
合 計	567	495	111	379	5	72	9	59	
派 遣	ひょうご農林機構	25	19	8	11	0	6	1	5
	兵庫県土地改良事業団体連合会	1	1	0	1	0	0	0	0
	計	26	20	8	12	0	6	1	5
農林水産部 計	593	515	119	391	5	78	10	64	

県民局名	職員数 (再任用含む)	職員数 (再任用除く)	職員数の内訳			再任用 職員数	再任用		
			事務職	技術職	技能労務職		事務	技術	技能労務職
	人	人	人	人	人	人	人	人	
神戸県民センター									
神戸農林振興事務所 計	47	40	4	36	0	7	1	6	0
神戸農林振興事務所	16	13	3	10	0	3	1	2	0
神戸農業改良普及センター	16	13	0	13	0	3	0	3	0
神戸土地改良センター	7	7	1	6	0	0	0	0	0
六甲治山事務所	8	7	0	7	0	1	0	1	0
阪神北県民局									
阪神農林振興事務所 計	32	26	4	22	0	6	0	6	0
阪神農林振興事務所	19	16	4	12	0	3	0	3	0
阪神農業改良普及センター	13	10	0	10	0	3	0	3	0
東播磨県民局									
加古川農林水産振興事務所 計	32	27	4	23	0	5	0	5	0
加古川農林水産振興事務所	19	17	4	13	0	2	0	2	0
加古川農業改良普及センター	13	10	0	10	0	3	0	3	0
北播磨県民局									
加東農林振興事務所 計	68	56	6	50	0	12	5	7	0
加東農林振興事務所	20	16	3	13	0	4	1	3	0
加西農業改良普及センター	20	17	0	17	0	3	0	3	0
加古川流域土地改良事務所	28	23	3	20	0	5	4	1	0
中播磨県民センター									
姫路農林水産振興事務所 計	58	49	5	44	0	9	2	7	0
姫路農林水産振興事務所	31	28	5	23	0	3	0	3	0
姫路農業改良普及センター	15	13	0	13	0	2	0	2	0
姫路土地改良センター	12	8	0	8	0	4	2	2	0
西播磨県民局									
光都農林振興事務所 計	75	66	7	59	0	9	2	7	0
光都農林振興事務所	38	35	6	29	0	3	1	2	0
光都農業改良普及センター	10	9	0	9	0	1	0	1	0
龍野農業改良普及センター	14	11	0	11	0	3	0	3	0
光都土地改良センター	13	11	1	10	0	2	1	1	0
但馬県民局	122	109	14	95	0	13	1	12	0
豊岡農林水産振興事務所 計	70	64	9	55	0	6	0	6	0
豊岡農林水産振興事務所	26	24	6	18	0	2	0	2	0
但馬水産事務所	10	10	2	8	0	0	0	0	0
豊岡農業改良普及センター	14	12	0	12	0	2	0	2	0
新温泉農業改良普及センター	11	9	0	9	0	2	0	2	0
豊岡土地改良センター	9	9	1	8	0	0	0	0	0
朝来農林振興事務所 計	52	45	5	40	0	7	1	6	0
朝来農林振興事務所	32	30	5	25	0	2	0	2	0
朝来農業改良普及センター	13	10	0	10	0	3	0	3	0
朝来土地改良センター	7	5	0	5	0	2	1	1	0
丹波県民局									
丹波農林振興事務所 計	49	42	6	36	0	7	2	5	0
丹波農林振興事務所	22	19	4	15	0	3	2	1	0
丹波農業改良普及センター	17	14	0	14	0	3	0	3	0
篠山土地改良事務所	10	9	2	7	0	1	0	1	0
淡路県民局									
洲本農林水産振興事務所 計	81	75	7	68	0	6	0	6	0
洲本農林水産振興事務所	27	26	6	20	0	1	0	1	0
南淡路農業改良普及センター	17	16	0	16	0	1	0	1	0
北淡路農業改良普及センター	12	9	0	9	0	3	0	3	0
洲本土地改良事務所	25	24	1	23	0	1	0	1	0
県民局・県民センター 計	564	490	57	433	0	74	13	61	0
農林水産部・県民局 総計	1,157	1,005	176	824	5	152	23	125	4

3 令和4年度及び令和5年度予算額一覧表

(単位:千円)

区 分		令 和 4 年 度 当 初 予 算					令 和 5 年 度 当 初 予 算				
		金 額	財 源 内 訳				金 額	財 源 内 訳			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源		国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
一般会計	人件費	8,931,761	64,383	0	477,900	8,389,478	8,751,543	70,697	0	468,500	8,212,346
	事業費	72,513,008	20,564,191	27,970,209	8,188,100	15,790,508	70,931,235	21,388,168	25,650,677	8,801,900	15,090,490
	計	81,444,769	20,628,574	27,970,209	8,666,000	24,179,986	79,682,778	21,458,865	25,650,677	9,270,400	23,302,836
特別会計	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	9,613,607	0	8,945,150	0	668,457	8,895,702	7,000	8,722,319	0	166,383
	計	9,613,607	0	8,945,150	0	668,457	8,895,702	7,000	8,722,319	0	166,383
合計	人件費	8,931,761	64,383	0	477,900	8,389,478	8,751,543	70,697	0	468,500	8,212,346
	事業費	82,126,615	20,564,191	36,915,359	8,188,100	16,458,965	79,826,937	21,395,168	34,372,996	8,801,900	15,256,873
	計	91,058,376	20,628,574	36,915,359	8,666,000	24,848,443	88,578,480	21,465,865	34,372,996	9,270,400	23,469,219

1. ビジョン2030施策体系と2023年度予算

【めざす姿】

【基本方向】

【推進項目】

【推進項目の概要】

御食国ひょうご 令和の挑戦

都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展

I 基幹産業として持続的に発展する
農林水産業の展開

39,730百万円

- 1.スマート化による新しい農林水産業の実現 276百万円
- 2.多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開 9,353百万円
- 3.需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化 687百万円
- 4.木材利用の拡大と資源循環型林業の推進 26,777百万円
- 5.豊かな海と持続的な水産業の実現 1,935百万円
- 6.農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上 507百万円
- 7.食の安全を支える生産体制の確保 195百万円

ICTやセンシング技術、自動化技術など先端技術を活用し、各地域の営農条件等に対応したスマート化を推進します

多様な自然環境と消費地に近接する立地を活かし、実需と結びついた競争力の高い農業を展開します

神戸ビーフ館の開設や但馬牛の日本農業遺産の認定を契機とし、神戸ビーフ、但馬牛のさらなる需要を喚起します

県産木材の利用を促進し、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」を構築します

漁場整備や増殖場の機能を回復・強化し、積極的な種苗放流等により、豊かで美しい海を再生します

県産農林水産物について、それぞれの産品が持つ優位性（魅力）を明確にし、国内・海外市場をターゲットに流通・販売の拡大を図ります

生産者と連携して、食の安全性を確保するとともに、持続可能な生産体制を強化し、県民に信頼される食の安定供給を推進します

II 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

22,714百万円

- 8.特色を活かした活力ある地域づくりの推進 5,541百万円
- 9.農山漁村の防災・減災対策の推進 14,884百万円
- 10.豊かな森づくりの推進 2,289百万円

田園風景や地域のお祭りなどの地域資源の活用や、地域ぐるみで環境保全に取り組むことにより、集落機能の維持等を推進します

近年頻発化する局地的な豪雨や台風、近い将来に危惧される南海トラフ等巨大地震に備えるため、安全・安心な農山漁村づくりを推進します

森林を県民共通の財産と位置づけ、県民緑税などを活用した、森林の適正管理と災害に強い森づくりにより、森林の公益的機能の維持・向上を推進します

III 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

328百万円

- 11.食と「農」に親しむ楽農生活の推進 115百万円
- 12.「農」と多様な分野との連携強化 64百万円
- 13.県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進 149百万円

県民一人ひとりの「楽農生活」が充実し、さらには県民の取組が地域や世代を超えたつながりや広がりを推進します

「農」と福祉や観光など他分野との連携を強化し、農福連携やグリーン・ツーリズム等の取組の展開により、農山漁村の活性化を推進します

卸売市場をはじめとした流通システムのより一層の強化や、県産県消の推進により消費者と生産者がともに支え合う関係を構築します

※予算額は10万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

2. 2023年度の重要施策

【施策展開方向】

食料安全保障の強化に向けて、過度な輸入依存からの脱却と、それを支える国内の供給力の強化を実現するためには、農林水産業の生産基盤が強固であることが前提となる。

このため、コスト構造の改革、環境負荷の低減、地域資源の有効活用等により持続可能な農業を実現していくとともに、「地域計画」の策定を推進し、多様な人材の地域農業への関わりにより持続可能な地域づくりを推進する。

さらに、県産農林水産物の付加価値を高め、国内・海外市場での流通・販売を拡大していく。

また、兵庫デスティネーションキャンペーン等の機会を活用して地域に人を呼び込み、PRや消費につなげることで、さらなる販路拡大と2025年大阪・関西万博への誘客を促進する。

項 目	内 容	
1.兵庫型スマート農業の推進	①スマート農業技術のマッチングの推進 ②産地低コスト化の促進	P. 9
2.有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進	①有機農業をはじめとする環境創造型農業検討会の設置 ②化学肥料等の利用低減体系の構築 ③有機農業の取組拡大支援	P. 9
3.多様な人材の確保・育成による担い手構造の改革	①「地域計画」の策定の推進 ②企業力を活用した地域農業の活性化の推進 ③「農」に携わる人材確保モデルの取組支援	P. 9
4.農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	①農地の集積・集約化の推進 ②農地の条件整備	P. 10
5.高品質な畜産物の生産力の強化	①但馬牛の改良と但馬牛・神戸ビーフのブランド強化 ②耕畜連携の推進	P. 10
6.県産木材の利用拡大と適正な森林整備の推進	①木造住宅への県産木材のさらなる活用に向けた設計支援 ②木造設計に対応する建築士の養成 ③市町へのJクレジット制度の取組支援	P. 10
7.豊かな海と持続的な水産業の実現	①全国豊かな海づくり大会のレガシーを受け継ぐ県民運動の展開 ②豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開 ③流通拠点の機能強化	P. 11
8.県産農林水産物流通・販売の拡大支援	①県内スーパー等での販売拡大支援 ②国内での販路拡大支援 ③海外向けの展開	P. 11
9.県産県消の推進	○学校給食における県産食材の利用拡大	P. 11
10.重大家畜伝染病の発生・まん延防止対策の徹底	○飼養衛生管理の徹底と迅速な初動防疫体制の強化	P. 12
11.ため池災害等の未然防止と減災・避難対策の推進	①ため池の防災対策の推進 ②ため池の治水活用による減災対策の推進 ③ICT等を活用した避難対策の促進	P. 12
12.災害に強い森づくりの推進	①里山防災林の整備 ②住民参画型の森林整備	P. 12

2023年度の重要施策

重要施策 1 兵庫型スマート農業の推進

農業の省力化や労働環境改善、経営安定等を目指すため、ICT等の先端技術を活用したスマート技術の導入を支援します。

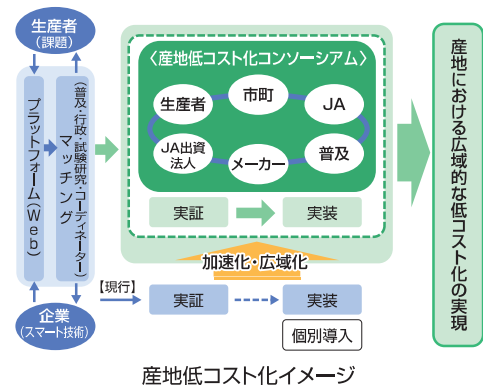
【取組内容】

①スマート農業技術のマッチングの推進

Web上に構築したプラットフォームにおいて、民間コーディネーターを中心に産地と企業のマッチングを進め、地域の課題解決や経営改善を図る取組を実施

②産地低コスト化の促進

産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援し、低コスト化・生産性向上等を促進



重要施策 2 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進

地球温暖化対策への貢献等、新たな視点を加えた施策展開を検討するほか、化学肥料、化学合成農薬の利用低減技術体系の普及や、モデル経営体の育成により、取組面積の拡大を図ります。

【取組内容】

①有機農業をはじめとする環境創造型農業検討会の設置

外部有識者等からなる検討会を立ち上げ、地球温暖化対策への貢献など新たな視点も加えた今後の施策展開を検討

②化学肥料等の利用低減体系の構築

地域に適した環境創造型農業技術(土づくり技術、化学肥料・化学合成農薬低減技術)の体系を確立し、栽培暦等に反映して普及を図るJA等を支援

③有機農業の取組拡大支援

一定規模以上の慣行農業の経営体を対象に、有機農業への転換を支援し、地域における有機農業のモデル経営体として育成



土づくりのための堆肥散布

重要施策 3 多様な人材の確保・育成による担い手構造の改革

地域の話合いに基づき、将来の担い手と農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定と、多様な人材の地域農業への参画を推進し、持続可能な地域づくりを実現します。

【取組内容】

①「地域計画」の策定の推進

ひょうご地域計画推進アドバイザーの育成・確保により、地域の多様な人材の話合いを支援し、地域課題に応じた農地・担い手関連施策を一体的に働きかけ

②企業力を活用した地域農業の活性化の推進

企業の関心や活動ニーズに即した柔軟な伴走支援により、円滑な農業参入や、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を実現

③「農」に携わる人材確保モデルの取組支援

定住・二地域居住や半農半X等を志向する者を、「農」に携わる人材として確保するモデル的な取組を支援し、地域農業への多様な人材の参画を推進



集落での話合い(豊岡市)

重要施策4 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立

「地域計画」の実現に向け、地域での話し合い及び農地バンクを活用した担い手への農地の集積・集約を進めます。

【取組内容】

①農地の集積・集約化の推進

農地バンク（農地中間管理機構）の利用による担い手への農地の集積・集約を、担い手の確保・育成や地域の役割分担による農地保全と併せて推進

②農地の条件整備

「農地整備10箇年推進プログラム」に基づき、ほ場の大区画化や用排水路の管路化、ICTを用いた給排水の自動化、野菜等高収益作物導入のための暗渠排水工等を推進



遠隔操作型自動給水栓（たつの市）

重要施策5 高品質な畜産物の生産力の強化

但馬牛の改良や但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化を図るとともに、耕畜連携を推進し畜産物の生産力を強化します。

【取組内容】

①但馬牛の改良と但馬牛・神戸ビーフのブランド強化

従来の但馬牛の改良手法にゲノム情報を取り入れて遺伝的多様性の確保と産肉性や繁殖性の向上を図るとともに、急回復が期待されるインバウンド観光客らに対して国内外で但馬牛・神戸ビーフの歴史や魅力を発信し、ブランドを強化

②耕畜連携の推進

畜産堆肥等を利用した農作物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を推進し、地域資源の循環による畜産物の生産力を強化



ロールベアラーによる収穫作業
（南あわじ市）

重要施策6 県産木材の利用拡大と適正な森林整備の推進

新たな木材需要や用途を開拓することで、県産木材の利用拡大を図るとともに、Jクレジット制度を活用した市町の森林整備を支援します。

【取組内容】

①木造住宅への県産木材のさらなる活用に向けた設計支援

県産木材の使用率が30%以上で、横架材（梁・桁）に県産木材を使用する住宅の設計費を上乗せ支援し、木造住宅への県産木材の利用を推進

②木造設計に対応する建築士の養成

非住宅建築物の木造設計ができる建築士を養成するなど、公共建築物に加え、民間建築物の木造・木質化を推進

③市町へのJクレジット制度の取組支援

制度の普及啓発に加え、収益性の試算、CO₂吸収量算定資料の作成を支援することで、これまで行ってきた森林整備実績をクレジットとして販売し、新たな収益で森林整備を実施する取組を支援

さらに、クレジット販売拡大に向け、企業向けセミナーを開催し、企業（下流）と森林（上流）のクレジットとのマッチングにより、県内におけるカーボンオフセットを推進



建築士を対象とした研修会の開催
（宍粟市）

重要施策 7 豊かな海と持続的な水産業の実現

第41回全国豊かな海づくり大会を出発点に、「豊かな海」の実現に向けた県民総参加による豊かな海づくりを推進するとともに、漁業者の生産活動を支える取組を推進します。

【取組内容】

①全国豊かな海づくり大会のレガシーを受け継ぐ県民運動の展開

海に関する幅広い分野の事業者や県民が参画する「ひょうご豊かな海づくり県民会議（仮称）」を設立し、大会のレガシーが将来にわたり継承されるよう、県民参加型イベントへの支援、普及啓発のための推進大会の開催等、官民連携による運動を展開

②豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開

海底の有機物を分解し栄養塩を放出するなど“豊かな海再生種苗”として期待されるナマコ、クマエビの本格的な生産・放流を実施するとともに、マダコの資源回復を推進するため、種苗生産技術の開発を実施

③流通拠点の機能強化

播磨地域の流通拠点漁港である妻鹿漁港（県管理第2種漁港）において、漁港の機能強化を図るため、荷揚げ用浮棧橋の整備に向けた設計に着手



人工生産したマダコ幼生

重要施策 8 県産農林水産物流通・販売の拡大支援

人口が多い県南地域や関西圏での県産品取扱量の増加を図るため、販路拡大や県産農林水産物の認知度向上に向けた取組を推進します。

【取組内容】

①県内スーパー等での販売拡大支援

量販店等への出荷に対応する新たな広域配送ルートモデルづくりや店頭でのPR活動を支援するほか、「御食国ひょうご」を活用したネット取引の支援等を通じ販売力を強化

②国内での販路拡大支援

関西圏の外食チェーン店や、神戸・阪神間の飲食店で県産農林水産物を使用した兵庫県フェアを開催するほか、夏の兵庫デスティネーションキャンペーンの機会を活用し、「兵庫の食の魅力」を県内外に発信

③海外向けの展開

香港、マレーシア、フランスにおいて、シェフ・バイヤー等への営業活動、スーパー等でのテスト販売等を実施し、新たな市場拡大と万博への誘客促進を実現



量販店でのPOP等による産地PR

重要施策 9 県産県消の推進

学校給食における県産食材の利用を増加し、県産農林水産物の生産拡大を図ります。

【取組内容】

●学校給食における県産食材の利用拡大

学校給食での県産食材の利用を推進するため、市町への供給食材の選定や生産者と給食サイドをつなぐアドバイザーを派遣

生産者団体等を派遣対象に加えるとともに、有機農産物の利用にも活用できるよう制度を充実



学校での食育事業（播磨町）

重要施策10 重大家畜伝染病の発生・まん延防止対策の徹底

口蹄疫や豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の発生予防対策と発生時の防疫措置をより一層強化します。

【取組内容】

●飼養衛生管理の徹底と迅速な初動防疫体制の強化

畜産農家に対し飼養衛生管理指導を徹底するとともに、重大家畜伝染病発生時に、迅速かつ効率的に防疫作業を開始できるよう、防疫資材の保管・搬送体制、民間事業者等を含む作業人員の配置計画を更新するなど、防疫体制を強化



防疫資材を保管している民間倉庫
(姫路市)

重要施策11 ため池災害等の未然防止と減災・避難対策の推進

頻発化・激甚化する豪雨や大規模地震に備え、農村における安全・安心な暮らしを確保するため、ため池の防災対策に加え、減災・避難対策を推進します。

【取組内容】

①ため池の防災対策の推進

「兵庫県ため池防災工事等推進計画(R3～R12)」に基づき、優先度が高く早急な防災対策が必要なため池について、改修・廃止工事を集中的かつ計画的に実施

②ため池の治水活用による減災対策の推進

ため池の貯留機能を効果的に発揮させるため、施設整備の実施や水位管理の掛り増し経費等を管理者に支援するなど、ため池の治水活用による減災対策を推進



廃止工事が完了したため池
(南あわじ市)

③ICT等を活用した避難対策の促進

安全かつ迅速に情報共有、避難誘導を図るため、「ため池監視システム」や「ため池管理アプリ」等のICT技術を活用した避難対策を促進

重要施策12 災害に強い森づくりの推進

記録的な豪雨や台風による被害が甚大化・頻発化していることから、森林の防災機能の強化を図るため、災害に強い森づくり(第4期対策)を推進します。

【取組内容】

①里山防災林の整備

集落裏山にある里山林の山地災害防止機能向上のため、危険木伐採等の森林整備や簡易な防災施設の整備を実施

②住民参画型の森林整備

参画と協働による災害に強い森づくりを促進するため、地域住民やボランティア等による自発的な森林整備活動を支援



里山防災林整備(簡易防災施設)
(神戸市北区)

参 考 资 料

農 林 水 産 部 分 掌 事 務

部		長	萬 谷 信 弘	3901	362-3394	控室 (秘書)	3902
次		長	呉 田 利 之	3904	362-3395		3906
次		長	塩 谷 嘉 宏	3623	362-9165		3624

総 務 課 分 掌 事 務

	課 長	柳 田 順 一	3907	362-3397
	副 課 長	市 川 裕 造	3909	362-9190

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
総務班 (3910~2, 3920, 3922) (362-3398)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産部の行政に係る文書及び公印の管守に関する こと。 2 農農林水産部職員の身分取扱い、研修及び福利厚生に 関すること。 3 農林振興事務所及び農林水産振興事務所との連絡調整 に関すること。 4 農林水産部の定員及び現員に関すること。 5 農林水産部職員の給与に関すること。 6 部内各課の所掌に属さないこと。 	5 名	総務班長 福田 修治
企画班 (3917~8, 3923, 3926, 3928) (362-3401)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産部の行政の企画及び総合調整に関すること。 2 農林水産部の行政に係る事務の能率化に関すること。 3 農林水産部の行政に係る広報及び広聴の推進並びに連絡 調整に関すること。 4 農林水産被害報告のとりまとめに関すること。 5 農政環境常任委員会等、県議会に係る事務の連絡調整に 関すること。 6 農林水産部の行政に係る県政改革の推進に関すること。 7 農林水産部の行政に係る情報通信技術の活用に関する こと。 8 農林水産部の行政に係る地方分権改革に関すること。 	4 名	企画班長 河合 耕平
経理契約班 経理担当 (3913~4, 3916, 3921, 3924, 3956, 3962, 3967) (362-3399) 契約担当 (3908) (362-9192)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産部の予算の編成及び執行に関すること。 2 農林水産部の決算に関すること。 3 農林水産部に係る監査に関すること。 4 農林水産部の公有財産の取扱いに関すること。 5 農林水産部の工事の契約に関すること。 6 入札参加者審査会農林水産部会に関すること。 7 県営工事及び補助工事の進行管理に関すること。 8 会計検査院の検査に関すること。 9 農林水産部土木工事に係る企画及び指導に関すること 10 公共工事コスト縮減に関すること 11 公共事業の評価に関すること 	9 名	経理契約班長 加藤 浩平 主幹 (契約担当) 近木 雅子

【公社等派遣】

(公社)ひょうご農林機構	部参事	中島	達也	(常務理事(農地担当)兼農地对策部長)
	課参事	高橋	淳	(経営企画部長)
	課参事	磯崎	博隆	(農村・担い手部長)
	課参事	中川	幸二	(森林緑化部長)
	副課長	藤本	真治	(経営企画部次長兼経営課長)
	副課長	木元	悦也	(農村・担い手部次長兼経営支援課長)
	主幹	今西	真吾	(経営企画部管理課長)
	主幹	仲田	一雄	(農村・担い手部地域づくり課長)
	就農専門員	宇治	伸弥	(農村・担い手部就農専門員)
	農政専門員	前田	美嘉	(農村・担い手部企業相談専門員)
	主幹	岡井	美和	(農地对策部農地活用課長)
	主幹	中島	寛哉	(森林緑化部森林整備課長)
	主幹	澁谷	こずえ	(兵庫楽農生活センター楽農交流課長)
	主幹	大槻	孝子	(兵庫楽農生活センター楽農学校課長)
	農政専門員	岡田	和夫	(兵庫楽農生活センター農政専門員)
	就農専門員	岡本	隆晴	(兵庫楽農生活センター就農専門員)
兵庫県土地改良事業団体連合会	副課長	高林	主佳	(事務局次長兼事業部長)

総合農政課分掌事務

課長	杉本英久	3927	362-3404
農地調整官	梅田裕嗣	4030	362-3437
副課長	中津直己	3936	362-3405
副課長	川端忠則	3983	362-9191

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
農林水産政策班 (3950~1, 3939, 3925) (362-9193) (4073, 4075~6) (362-9216)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産業・農山漁村の振興に係る総合的施策の企画に関する事。 2 ひょうご農林水産ビジョンの推進に関する事。 3 各種プロジェクトと農林水産業との調整に関する事。 4 農林水産政策審議会に関する事。 5 ひょうごみどり白書の作成に関する事。 6 TPP、WTO、EPA等への対応に関する事。 7 農林水産業団体等との政策提案会に関する事。 8 農林水産にかかる各種情報の収集、整理及び提供に関する事。 9 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関する事。 10 農林業に係る土地利用の計画及び調整に関する事。 11 集落地域整備法の施行に関する事（集落農業振興地域整備計画に関するものに限る）。 12 「農」イノベーションひょうごの推進に関する事。 13 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営に関する事。 14 農林水産業の6次産業化の推進に関する事。 15 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）に関する事。 16 世界・日本農業遺産の申請に関する事。 17 みどりの食料システム法に関する事。 	8名	農林水産政策班長 井上 智晴
研究調整班 (3994, 3935, 3937) (362-3424)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産業に係る試験研究の総合的計画的推進に関する事。 2 県立農林水産技術総合センターの中期業務計画の推進に関する事。 3 県立農林水産技術総合センターの試験研究課題の評価に関する事。 4 国庫補助金、受託研究等の外部資金に関する事。 5 研究員の派遣研修に関する事。 6 大学等との連携、交流促進に関する事。 7 学校教育と連携した農林水産業の総合的学習の推進に関する事。 8 試験研究（林業及び水産業関係を除く）の調整に関する事。 9 県立農林水産技術総合センターに関する事。 10 総務課との連絡に関する事。 11 文書及び公印の管守に関する事。 12 課内所管事務の総括に関する事。 13 課内各班に属さない事。 	3人	研究調整班長 (中津副課長兼務)

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
楽農生活班 (3934, 3949, 3954) (362-9198)	1 楽農生活の普及啓発・推進に関する事 2 市民農園整備の推進に関する事 3 兵庫楽農生活センターの管理運営に関する事 4 楽農学校事業及び楽農交流事業に関する事 5 地域楽農生活センター開設支援事業に関する事 6 「農」に携わる人材確保モデル支援事業に関する事 7 田舎暮らし農園施設整備支援事業に関する事 8 農山漁村活性化応援事業に関する事 9 都市農村交流に関する事	3 人	楽農生活班長 中野 大輔
農地管理調整班 (4031, 4035~6, 4204) (362-9212) (362-3440) 国有農地担当 (4032~3, 4037, 4042) (362-3438)	1 農地等の権利移動の指導に関する事 2 農地等の転用許可に関する事 3 農地所有適格法人に関する事 4 農地の賃貸借の解除、解約等の許可に関する事 5 農地法による農地中間管理権の設定に関する事 6 遊休農地に関する措置に関する事 7 農地違反転用等の調査・是正指導に関する事 8 農業振興地域農用地区域内の開発行為の制限に関する事 9 農業委員会等に関する法律の施行に関する事 10 農地法に係る不服申立てに関する事 11 農地法に係る取消訴訟に関する事 12 農事紛争に係る相談に関する事 13 民事調停法に基づく農事調停及び家事事件手続法に基づく家事調停（農事紛争）に関する事 14 国有農地及び開拓財産の管理及び処分に関する事 15 国有農地及び開拓財産の測量、登記に関する事	6 名	農地管理調整班長 宮本 学 農政専門員 木下 章 主幹（国有農地担当）小林 雅明

農業経営課 分掌事務

	課長	兼 松 伸之助	3929	362-9195
	副課長	藤 本 和 久	3942	362-3408
	副課長	河 野 健 児	3933	362-9196

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職員数 (含班長)	担 当
担い手対策班 (3961, 3943, 3952~3) (362-3406) (362-9194)	1 農業経営基盤強化促進法の施行並びに関連事業の推進に関する事。 (担い手に関する事) 2 新規就農者、農業後継者等の確保・育成に関する事。 3 ひょうご就農支援センター等に関する事。 4 青年等就農資金に関する事。 5 新規就農者育成総合対策に関する事。 6 農業施設貸与事業に関する事。 7 農業経営法人化支援総合事業に関する事。 8 総務課との連絡に関する事。 9 文書及び公印の管守に関する事。 10 予算・決算に関する事。 11 課内各担当に属さない事。	5 名	担い手対策班長 藤間 大介
集落農業活性化班 (3940~1) (3944~5) (362-3407) (362-3409)	1 農業経営基盤強化促進法の施行並びに関連事業の推進に関する事。 (担い手に関する事を除く) 2 地域計画に関する事。 3 集落営農組織の育成に関する事。 4 経営構造対策事業に関する事。 5 農業経営スマート化促進事業に関する事。 6 農業生産コスト低減緊急対策事業に関する事。 7 需要に応じた米生産の推進に関する事。 8 経営所得安定対策等の推進に関する事。 9 兵庫県農業活性化協議会の運営に関する事。 10 都市農業に関する事 11 兵庫県農業賞等各種農業表彰に関する事。 12 農地中間管理事業の推進に関する法律の施行並びに農地中間管理事業の推進に関する事。 13 いきいき農地バンク方式推進事業の推進に関する事。 14 農地有効活用総合対策事業に関する事。 15 企業等の農業参入の推進に関する事。 16 農福連携に関する事。	9 名	集落農業活性化班長 小濱 礼子 主幹 (農地集積担当) 山本 圭祐
農地集積担当 (3932, 3930, 3947) (362-4035)			

流通戦略課分掌事務

	課 長	澤 田 和 也	4043	362-3441
	地産地消推進官	秋 月 麻 美	4057	362-9215
	副 課 長	村 上 桐 子	4044	362-9213
	副 課 長	稲 本 将 一	4123	362-9223

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
ブランド戦略班 (4044, 4046, 4028~9, 4047~8) (362-9213) (362-3486)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産食品の流通・消費に係る総合的施策の企画立案及び調整に関すること。 2 県産農林水産物ブランド化推進の総合調整に関すること。 3 ひょうご食品認証制度の推進に関すること。 (農産物及び加工食品の認証、認知度向上を含む) 4 県産農林水産物の輸出対策に関すること。 5 県産農林水産物の国内プロモーションに関すること 6 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律に関すること。 7 特定農産加工業経営改善臨時措置法に関すること。 	8 名	副課長兼ブランド戦略班長 村上 桐子 主幹(認証食品担当) 深山 貴世
食の安全・ゼロエミッション班 (4123, 4049~ 50, 4045, 4124~5) (362-9223) (362-3443) (362-3479) (362-3580)	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全安心な食品の流通・消費に係る企画立案及び調整に関すること。 2 「農」のゼロエミッションの総合的な推進に関すること。 3 日本農林規格等に関する法律の施行に関すること(林務課の所掌に属するものを除く。) 4 食品表示法の施行に関すること(他課の所掌に属するものを除く。) 5 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に関すること。 6 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の施行に関すること(報告、立入検査、勧告及び命令に関することに限る。) 7 水産流通適正化法の施行に関すること(水産課の所掌に属するものを除く。) 8 食品産業の振興と安全・安心対策の推進に関すること。 9 卸売市場法(水産物の陸揚地において開設されるものを除く)の施行に関すること。 10 卸売市場活性化の推進に関すること。 11 ひょうご卸売市場協働ネットワーク推進協議会に関すること。 12 応急救助用食料(米穀等以外の主食及び副食)の確保に関すること。 13 農畜水産物の流通情報の収集及び提供に関すること。 14 バイオマス活用推進基本法の施行に関すること(他課の所掌に属するものを除く。) 15 食品リサイクル県庁率先運動の推進に関すること。 16 兵庫県民農林漁業祭に関すること。 	6 名	副課長兼食の安全・ゼロエミッション班長 稲本 将一 主幹(食品安全担当) 加茂前優花

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
地産地消班 (4051, 4056, 4058, 4059) (362-3444)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産農林水産物の地産地消の普及啓発に関すること (他課の所掌に属するものを除く)。 2 県産農林水産物の直売活動の推進に関すること。 3 学校給食における県産農林水産物の利用拡大に関する こと。 4 米の消費及び流通に関すること。 5 米安定流通・消費推進事業に関すること。 6 米粉の活用に係る総合調整に関すること。 7 おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会の事 務局運営に関すること。 8 応急救助用食料(米穀等)の確保に関すること。 9 食育の推進に関すること(他課の所掌に属するものを 除く)。 	4名	地産地消班長 内田 規令

農 林 経 済 課 分 掌 事 務

課 長 大 西 利 政 3955 362-3412
副 課 長 早 坂 和 之 3957 362-9199

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
農業共済金融班 (3963~6) (362-3415)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業共済組合の指導監督に関する事。 2 農業共済組合との調整に関する事。 3 農業経営収入保険に関する事。 4 農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済、園芸施設共済、任意共済に関する事。 5 農業共済保険審査会に関する事。 6 農業共済組合の検査に関する事。 7 野生動物被害補償制度に関する事。 8 家畜共済特別損害防止費補助事業に関する事。 9 農業制度資金に関する事。 10 農業金融運営協議会に関する事。 11 農業信用基金協会に関する事。 12 各種資金の調査等に関する事。 	4 名	農業共済金融班長 芦野 加奈子
農協指導班 (3957~60) (362-9199)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農協貯金保障協会に関する事。 2 農業会館に関する事。 3 総務課との連絡に関する事。 4 文書及び公印の管守に関する事。 5 本課の事務の総括に関する事。 6 農業協同組合、農事組合法人等の指導監督に関する事。 7 農業協同組合中央会等との調整に関する事。 8 農業協同組合の営農指導機能強化に関する事。 9 農協改革に関する事。 10 農業協同組合等共同利用施設の災害事務に関する事。 	4 名	副課長 兼農協指導班長 早坂 和之
検査班 (3968, 3970, 3972, 3974~ 3976, 3978) (362-3417) (362-9203~4)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業協同組合の検査に関する事。 2 水産業協同組合の検査に関する事。 3 森林組合の検査に関する事。 4 検査の企画及び計画に関する事。 5 諸規程、検査方法の整備に関する事。 6 検査研修に関する事。 7 諸報告及び資料作成に関する事。 	7 名	検査班長 永田 剛 主幹(農協検査担当) 山田 美保 主幹(漁業・森林 組合検査担当) 佐藤 貴宏

農業改良課分掌事務

課長	戸田 一也	3982	362-3420
副課長	足立 晶一	3984	362-9205
副課長	小田垣 浩二	3991	362-3423

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
普及活動支援班 (3986~8, 3992~3) (362-3421)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業改良普及事業の企画、推進、農業改良普及センターの運営に関する事。 2 協同農業普及事業交付金に関する事。 3 活動的経営体支援事業に関する事。 4 ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業に関する事。 5 普及指導員の研修に関する事。 6 農業経営士、女性農漁業士の活動に関する事。 7 生活研究グループの活動に関する事。 8 その他農業改良普及関係事業に関する事。 9 文書及び公印の管守に関する事。 10 部内各課との連絡調整・照会等に関する事。 11 農業大学校の運営に関する事。 12 課所管事務の総括に関する事。 13 課内各班に属さない事。 	5名	普及活動支援班長 安部 健志
環境創造型 農業推進班 (4070~4072) (362-9210)	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境創造型農業推進計画の推進に関する事。 2 環境にやさしい農業の面的拡大推進事業に関する事。 3 環境創造型農業パワーアップ事業に関する事。 4 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する事。 5 特別栽培農産物の表示ガイドラインに基づく慣行レベルの設定に関する事。 6 環境保全型農業直接支払交付金に関する事。 7 有機農業の推進に関する事。 8 地力増進法の施行に関する事。 9 農林畜水産業関係公害の防止に関する事。 10 農林畜水産業関係公害にかかる事案の処理に関する事。 	7名	環境創造型農業 推進班長 豊住 泰久
植物防疫担当 (3997~8, 3981) (362-9206)	<ol style="list-style-type: none"> 11 農用地土壌汚染対策に関する事。 12 植物防疫に関する行政の企画及び連絡調整に関する事。 13 植物防疫事業交付金に関する事。 14 植物防疫法の施行に関する事。 15 新病害虫等緊急対策事業に関する事 16 農薬取締法の施行に関する事。 17 病害虫防除所の運営に関する事。 18 病害虫・雑草防除指導指針に関する事。 19 ウメ輪紋病対策に関する事（阪神農林振興事務所ウメ輪紋病対策課の所掌に属するものを除く。）。 20 ひょうご安心ブランド農産物の検査に関する事。 		環境創造型農業 推進班主幹 (植物防疫担当) 下野 真喜

農地整備課分掌事務

課長	三輪 顕	4003	362-3426
副課長	花本 康志	4004	362-9207
副課長	高木 利人	4039	362-9209

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
管理指導班 (3946, 4007~11, 4026, 4200) (362-3427, 8)	1 土地改良事業等の事務に関する事。 2 総務課との連絡に関する事。 3 本課の文書及び公印の管守に関する事。 4 本課の所管事務の総括に関する事。 5 土地改良事務所等との連絡調整に関する事。 6 土地改良法の施行に関する事。 7 土地改良事業団体連合会及び土地改良区の指導・監督に関する事。 8 土地改良区の検査及び研修に関する事。 9 土地改良区の統合整備に関する事。 10 土地改良財産の取得、管理及び処分に関する事。 11 日本政策金融公庫農業基盤整備資金に関する事。 12 本課の各班に属さない事。	6 名	管理指導班長 足立 圭司
農村計画班 (4006, 4012~3, 4201) (362-3429, 9020) 農地資源担当 (4015~6, 4038) (362-3431)	1 農業農村整備に係る企画・調整に関する事。 2 多面的機能の維持・発揮・活用に関する事。 3 中山間地域の活性化に関する事。 4 農業農村整備に係る調査・計画の総括に関する事。 5 農業農村整備に係る計画策定及び関連計画との調整に関する事。 6 国営土地改良事業の調整に関する事。 7 農地・農業用水等に係る調査・調整に関する事。 8 地すべり防止区域の指定に関する事。 9 農業農村整備の広報に関する事。 10 事業計画の適正化の推進に関する事。 11 農山漁村地域整備交付金の調整に関する事。 12 職員の技術力の向上に関する事。 13 総合治水対策の推進に関する事。 14 県営・団体営工事に係る管理等に関する事	6 名	農村計画班長 福永 陽介 主幹(農地資源担当) 新田 周作

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
基盤整備班 (4024) (362-3435) 農村整備担当 (4014, 4040~1) (362-3430) 地籍調査担当 (3931, 4017, 4027) (362-9241)	1 農業基盤整備に係る農地利用集積の推進に関する事 2 土地改良換地・交換分合に関する事 3 県営土地改良事業の用地取得及び補償に関する事 4 ほ場整備事業等(農地整備)の計画・実施に関する事 5 ストックマネジメント事業等の農業水利施設の老朽 化対策に関する事 6 農道整備事業の計画・実施と農道の適正管理に関する事 7 国土調査法に基づく地籍調査等の推進に関する事 8 地籍調査の実施手続に関する事 9 地籍調査の普及・啓発等に関する事 10 国土調査法第19条第5項の認証申請手続に関する事 11 土地改良施設維持管理適正化事業の総合調整に関する事 12 各種基準の制定、改定に関する事 13 設計積算委員会等の企画・運営に関する事 14 各種システム等の管理、運用、拡充に関する事 15 県営・団体営工事に係る管理等に関する事	7 名	基盤整備班長 松原 隆之 主幹(農村整備担当) 戸田 久雄 主幹(地籍調査担当) 高見 昌二郎
農地防災班 (4005, 4022~3, 4025) (362-9211) (362-3434) ため池水利担当 (4018~9) (362-3432) 防災担当 (4020~1) (362-3433)	1 農地防災事業(地すべり、海岸、井堰等)に関する事 2 ため池管理保全法に関する事 3 ため池工事特措法に関する事 4 ため池保全条例に関する事 5 ため池整備事業に関する事 6 ため池の点検・調査等に関する事 7 ため池管理者への支援に関する事 8 ため池台帳の管理に関する事 9 ため池の避難対策に関する事 10 ため池保全県民運動の推進に関する事 11 ため池・農業用ダムの治水活用推進に関する事 12 かんがい排水事業に関する事 13 農地・農業用施設の災害に関する事 14 農村整備関係事業に関する事 15 再生可能エネルギーに関する事	9 名	農地防災班長 伊藤 倫之 主幹(ため池水利担当) 徳村 秀一 主幹(防災担当) 小西 則嘉

農 産 園 芸 課 分 掌 事 務

	課 長	小 野 量 就	4060	362-3446
	副 課 長	藤 本 保 雄	4061	362-9217
	副 課 長	上 田 猛	4062	362-9218

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班长)	担 当
農産班 野菜担当 (4053~55) (362-3445)	<ol style="list-style-type: none"> 1 野菜の生産振興に関する事。 2 野菜指定産地に関する事。 3 野菜生産出荷安定法に関する事。 4 野菜生産出荷調整に関する事。 5 野菜価格安定対策に関する事。 6 先進的技術を導入した次世代施設園芸の普及・拡大等に関する事。 7 野菜産地と実需者を結びつける取組に関する事。 8 GAPの推進に関する事。 9 種苗法のうち指定種苗制度に関する事（国の所掌事務に係るものを除く。）。 	1 2 名	班长（野菜担当） 岡田 祐
主作・機械担当 (4064~5、4069 4074) (362-3494)	<ol style="list-style-type: none"> 10 米、麦、大豆及び雑穀の生産振興に関する事。 11 主要農作物競争力強化対策に関する事。 12 主要農作物の種子に関する事。 13 主要農作物の奨励品種に関する事。 14 酒米の生産振興に関する事。 15 水田リノベーション事業（整備支援）に関する事。 16 スマート農業に関する事 17 主要農作物の災害対策に関する事。 18 農業気象技術情報に関する事。 19 農業機械化促進に関する事。 20 農産物検査法の施行に関する事。 21 自給肥料の奨励及び改善に関する事 		主幹（主作・機械担当） 近藤 陽子
農政専門員 (4074)			農政専門員 東浦 実
課 付 (4063、4077) (362-9217)	<ol style="list-style-type: none"> 22 総務課との連絡調整に関する事。 23 文書及び公印の管守に関する事。 24 課所管事務の総括に関する事。 25 課内各班に属さない事。 26 あわじ花さじきの整備、管理運営に関する事。 27 淡路ファームパーク イングランドの丘の運営支援に関する事。 		
花き果樹班 (4066~68) (362-3448)	<ol style="list-style-type: none"> 1 兵庫の花づくり推進の総合調整に関する事。 2 花きの生産振興に関する事。 3 兵庫県花き品評会に関する事 4 兵庫の花づくり推進協議会に関する事。 5 兵庫県花卉協会の事業推進に関する事。 6 果樹の生産振興に関する事。 7 兵庫県果樹研究会に関する事 8 兵庫県立フラワーセンターの整備、管理運営に関する事。 9 景観園芸産業の振興に関する事。 10 ウメ輪紋病産地復興支援に関する事 11 特用作物の生産振興に関する事。 	5 名	副課長兼班长 上田 猛
農政専門員 (4068) (362-3449)	<ol style="list-style-type: none"> 12 鳥獣害共済基金事業に関する事。 13 鳥獣による農業被害調査等に関する事。 14 肥料の品質の確保等に関する法律の施行に関する事 		農政専門員 中山 隆介

畜産課分掌事務

課長	中家 一郎	4078	362-3451
家畜安全官	本田 義貴	4081	362-9220
副課長	高榮 雄一郎	4079	362-3630
副課長兼酪農養鶏班長	石崎 五久美	4083	362-3452

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
酪農養鶏班 (4080, 4082 4083, 4085 4086, 4097) (362-3452) (362-3453) (362-3632) (362-9221)	<ol style="list-style-type: none"> 1 畜産行政の企画及び総合調整に関する事。 2 畜産団体の指導及び連絡調整に関する事。 3 酪農に関する事。 4 養鶏に関する事。 5 養豚に関する事。 6 養蜂に関する事。 7 生乳の流通に関する事。 8 飼料に関する事。 9 畜産環境保全に関する事。 10 畜産制度金融及び経営指導に関する事。 11 ひょうご食品認証制度（畜産物に関するものに限る。）に関する事。 12 畜産統計に関する事。 13 課の予算、決算及び経理に関する事。 14 課の庶務に関する事。 15 課内各班に属さない事。 	8 名	副課長兼酪農養鶏班長 石崎 五久美 農政専門員 八巻 尚 農政専門員 橘田 達慶
肉用牛振興班 (4087~4090) (362-3454)	<ol style="list-style-type: none"> 1 肉用牛の改良増殖に関する事。 2 肉用牛の経営改善に関する事。 3 肉用牛の共進会に関する事。 4 肉用牛の繁殖、育成に関する事。 5 肉用牛の肥育に関する事。 6 肉用牛の流通に関する事。 7 肉用牛の価格安定制度に関する事。 8 肉用牛の畜産業振興事業に関する事。 9 県立但馬牧場公園の管理運営に関する事。 	5 名	肉用牛振興班長 日向 ひとみ
防疫衛生班 (4092~4) (362-3457)	<ol style="list-style-type: none"> 1 家畜防疫の企画及び調整に関する事。 2 家畜衛生の企画及び調整に関する事。 3 監視伝染病に関する事。 4 自衛防疫の推進指導に関する事。 5 畜産物の安全性確保に関する事。 6 動物薬事に関する事。 7 獣医事に関する事。 8 家畜保健衛生所に関する事。 9 家畜人工授精に関する事。 	4 名	防疫衛生班長 小西 貴宏

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
木材利用班 (4102, 4106, 4113, 4116, 4121, 4122, 3639) (362-9224) (362-3460)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産木材利用促進条例に関する事 2 「ひょうごの木」利用拡大協議会に関する事 3 木材利用の普及啓発に関する事 4 県産木材利用木造住宅の建築促進施策に関する事 5 県産木材利用木造住宅特別融資に関する事 6 公共・民間施設の木造・木質化の推進に関する事 7 C L T技術等に関する事 8 木質バイオマスの利用促進に関する事 9 ひょうご木製品マイスター登録制度に関する事 10 「ひょうごの木の家」建築促進に関する事 11 木材の需給対策・動向調査・統計情報に関する事 12 県産木材供給体制の整備に関する事 13 高性能林業機械、木材加工流通施設等の導入支援に関する事 14 木材輸出に関する事 15 木材産業関係金融制度に関する事 16 be 材供給センターに関する事 17 特用林産物の生産・振興に関する事 18 土地利用基本計画に関する事 19 県有林及び県行造林の管理に関する事 20 森林認証に関する事 21 流域森林・林業活性化対策に関する事 22 森林管理局との調整に関する事 23 設計積算図書に関する事 	7 名	木材利用班長 下郷 太郎 農政専門員 岩本 順造

治山課分掌事務

課	長	前 嶋	昭	4208	362-4194
副	課 長	西 谷	昌 樹	4260	362-4287
副	課 長	福 井	康 弘	4138	362-3472

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
計画班 (4131, 4136~7, 4145~6) (362-3471)	<ol style="list-style-type: none"> 1 課所管事務の総括に関する事。 2 広報、広聴に関する事。 3 総務課との連絡に関する事。 4 文書及び公印の管守に関する事 5 山地災害危険地区、災害配備体制に関する事。 6 山地災害の減災対策に関する事。 7 治山にかかる各種調査に関する事。 8 森林土木積算基準、積算システム等に関する事。 9 森林土木 OJT 研修に関する事。 10 他部局、外郭団体及び森林林業関係団体との調整に関する事。 11 課内各班に属さない事。 	4 名	計画班長 山田 剛
治山班 (4132~3, 4148) (362-3469)	<ol style="list-style-type: none"> 1 治山事業の企画に関する事。 2 公共治山事業に関する事。 3 県単独治山、県単独緊急防災事業に関する事。 4 山地の地すべり防止対策に関する事。 5 山地、治山施設の災害復旧に関する事。 6 治山施設の維持管理及び長寿命化対策に関する事。 7 治山事業の技術に関する事。 	3 名	治山班長 井川 直紀
森づくり普及班 (4217~8) (362-3613)	<ol style="list-style-type: none"> 1 森林の普及啓発に関する事。 2 ひょうご里山フェスタ、ひょうご森の日に関する事。 3 森林ボランティア育成及び活動促進に関する事。 4 緑の少年団に関する事。 5 公益社団法人兵庫県緑化推進協会に関する事（企業の森づくりに関することを含む。） 6 緑化に関する事。 7 住民参画型里山林再生事業（森林・山村多面的機能発揮対策交付金）に関する事。 	4 名	森づくり普及班長 井上 裕司
公園・環境林 担当 (3396, 4219) (362-3144)	<ol style="list-style-type: none"> 8 県立三木山森林公園の管理に関する事。 9 県立ふるさとの森公園の管理に関する事。 10 県有環境林（他課の所掌に属するものを除く。）の管理に関する事。 		主幹（公園・環境林担当） 明神 繁

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含班長)	担 当
森づくり整備班 (4210, 4265~6) (362-4192)	<ol style="list-style-type: none"> 1 新ひょうごの森づくりに関すること。 2 森林管理 100%作戦に関すること。 3 森林環境譲与税を活用した森林整備の市町指導に関する こと。 4 住民参画型里山林再生事業（森林・山村多面的機能発 揮対策交付金）に関すること（(公社)ひょうご農林機構との調 整に係る部分に限る。）。 5 災害に強い森づくりに関すること。 6 緊急防災林整備(溪流対策・斜面对策)に関する こと 7 野生動物共生林整備に関する こと。 8 里山防災林整備に関する こと。 9 針葉樹林と広葉樹林の混交整備に関する こと。 10 住民参画型森林整備に関する こと。 11 都市山防災林整備に関する こと。 12 緑化事業交付金に関する こと。 13 県民緑基金に関する こと。 14 新ひょうごの森づくり実施体制整備事業に関する こと。 15 公益社団法人ひょうご農林機構運営費補助に関する こと。 16 暮らしを支える森づくり事業に関する こと。 	4 名	森づくり整備班長 中阪 雅洋
森林保全班 (4140~4) (362-3473)	<ol style="list-style-type: none"> 1 保安林(保安施設地区)の指定、解除に関する こと。 2 保安林内の伐採及び行為の許可等に関する こと。 3 保安林の指定施業要件の変更に関する こと。 4 保安林等整備管理事業の実施に関する こと。 5 林地開発行為の許可並びに協議に関する こと。 6 森林の適正な利用における他制度との調整に 関すること。 7 緑化基金に関する こと。 8 森林保全巡視に関する こと。 9 森林病虫害等の防除に関する こと。 10 林野火災予防に関する こと。 11 森林審議会開発審査部会及び松くい虫防除 対策部会に関する こと。 	4 名	森林保全班長 山本 武

水産漁港課分掌事務

課長	山下 正 晶	4149	362-3475
漁港整備官	菅野 長 久	4172	362-3482
副課長	郡 光 生	4151	362-9228
副課長	藤 克 浩	4166	362-3481

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職員数 (含班長)	担 当
漁政班 漁業管理担当 (4154~5, 4161, 4168) (362-3476)	1 水産行政の企画立案及び調整に関する事 2 海洋開発事業と漁業の調整に関する事 3 漁場計画立案及び漁業の免許登録に関する事 4 漁業の許可及び漁業調整に関する事 5 水産資源管理対策に関する事 6 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事 7 漁業取締に関する事 8 遊漁対策に関する事 9 漁業取締船の維持管理に関する事 10 漁業無線局に関する事 11 漁船の建造等の許可、登録及び積量の測度に関する事 12 漁船損害等補償法に関する事 13 遊漁船業の適正化に関する事 14 海面の利用調整に関する事 15 操業安全の確保に関する事 16 内水面漁業の振興に関する事	9名	主幹 (漁業管理担当) 峰 浩司
漁場環境担当 (4159~60) (362-3478)	17 漁場環境の保全に関する事 18 豊かな海の再生に関する事(他の所掌に属するものを除く) 19 栽培漁業の推進に関する事 20 水産関係統計の管理に関する事 21 漁場改善計画及び魚類防疫に関する事 22 水産物の安全確保に関する事 23 離島漁業の支援に関する事 24 保護水面の管理に関する事 25 内水面漁業の振興に関する事 26 (公財)ひょうご豊かな海づくり協会に関する事		漁政班長 岩佐 隆宏
(庶務) (4153, 4173, 4176)	27 課の庶務、予算・決算、会計事務に関する事 28 職員の服務、給与、旅費、研修及び福利厚生に関する事 29 監査及び会計検査に関する事 30 総務課、県民局(但馬水産事務所を含む)等との連絡調整に関する事 31 文書及び公印の管守に関する事 32 漁港管理条例に関する事 33 漁港及び漁港海岸の指定及び管理に関する事 34 漁港区域及び海岸保全区域における国有財産に関する事 35 漁港事業に係る地元負担金及び県有資産所在市町交付金に関する事 36 漁港事業及び漁港海岸事業に係る国・県補助金、交付金に関する事 37 漁港漁場関係行政連絡協議会に関する事 38 プレジャーボート対策の総合調整に関する事 39 水防非常配備態勢(事務)に関する事 40 災害対策基本法の施行に関する事(災害時における車両の移動等に関するものに限る) 41 課内各班に属さないこと		

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職員数 (含班長)	担 当
はやたか	1 漁業取締に関する事	5名	船 長 角田 隆彦
漁業経営班 組合指導担当 (4150, 4164, 4167) (362-9229)	1 浜の活力再生プランに関する事 2 水産業競争力強化緊急対策に関する事 3 水産業協同組合の指導、監督に関する事 4 漁業協同組合の合併推進及び経営基盤強化に関する事 5 漁業経営の改善に関する事 6 沖合底びき網漁業の活性化に関する事 7 水産制度金融に関する事 8 漁業共済に関する事 9 漁業信用保証に関する事 10 漁業経営構造改善事業に関する事 11 漁業施設貸与事業に関する事 12 共同利用施設等の災害復旧に関する事	6名	漁業経営班長 都倉 由樹
水産普及担当 (4163, 4186) (362-3480)	13 水産業の試験研究に関する事 14 水産業の普及指導及び普及指導員の資質向上に関する事 15 水産物の流通加工に関する事 16 水産物の輸出入に関する事 17 美味しいひょうごの魚情報発信事業に関する事 18 ひょうご食品認証制度の推進に関する事 19 水産物流通適正化法の届出に関する事 20 養殖業の振興に関する事 21 ノリ養殖生産安定化事業に関する事 22 水産業の功労に係る調査に関する事 23 水産物産地卸売市場に関する事 24 漁業就業者対策に関する事 25 (一財)兵庫県水産振興基金に関する事		主幹 (水産普及担当) 榎本 陽子
漁港漁場整備班 (4174~5, 4182) (362-9233)	1 漁場整備開発事業に関する事 2 豊かな海の再生に関する事(藻場、干潟、浅場等の造成に関する事に限る) 3 漁港施設用地の利用調整に関する事 4 海業の振興に関する事(他の所掌に属するものを除く) 5 漁港港勢調査に関する事 6 積算基準の策定・指導に関する事 7 漁業に関する災害関連情報に関する事 8 兵庫県漁港漁場協会に関する事	9名	漁港漁場整備班長 大石 賢哉
計画担当 (4177, 4180, 4183) (362-3484)	9 漁港の整備計画に関する事 10 漁港の調査に関する事 11 漁港海岸の整備計画に関する事 12 漁港海岸の調査に関する事 13 漁港施設の計画及び調査に関する事 14 海岸統計に関する事		主幹 (計画担当) 地主 真二
建設担当 (4179, 4178, 4158) (362-3485)	15 県管理の漁港事業の実施に関する事 16 県管理の漁港海岸事業の実施に関する事 17 市町管理の漁港事業及び漁港海岸事業の指導監督に関する事 18 水防非常配備態勢(技術)に関する事 19 漁港の災害復旧に関する事		主幹 (建設担当) 山本 慎一

農 林 水 産 部 幹 部 職 員 名 簿

R5.4.1現在

農林水産部長	萬 谷 信 弘 (内線3901)	3 6 2 - 3 3 9 4
農林水産部次長	吳 田 利 之 (内線3904)	3 6 2 - 3 3 9 5
農林水産部次長	塩 谷 嘉 宏 (内線3623)	3 6 2 - 9 1 6 5
部参事 (ひょうご農林機構常務理事兼農地对策部長)	中 島 達 也	3 6 1 - 8 1 2 1

所 属	課 長 ・ 室 長 ・ 課 参 事	副 課 長 ・ 班 長 ・ 主 幹 ※班長⑦は7級		
総務課	課長 柳田 順一 内3907 362-3397	副課長 市川 裕造 総務班長 福田 修治 企画班長 河合 耕平 經理契約班長 加藤 浩平 主幹 (契約担当) 近木 雅子	内3909	362-9190
総合農政課	課長 杉本 英久 内3927 362-3404 農地調整官 梅田 裕嗣 内4030 362-3437	副課長 中津 直己 副課長 川端 忠則 農林水産政策班長⑦ 井上 智晴 研究調整班長⑦ 中津副課長兼務 楽農生活班長 中野 大輔 農地管理調整班長⑦ 宮本 学 主幹 (国有農地担当) 小林 雅明 農政専門員 (再任用) 木下 章	内3936 内3983 内3950	362-3405 362-9191 362-9193
農業経営課	課長 兼松 伸之助 内3929 362-9195	副課長 藤本 和久 副課長 河野 健児 担い手対策班長 藤間 大介 集落農業活性化班長 小濱 礼子 主幹 (農地集積担当) 山本 圭祐	内3942 内3933 内3961 内3944 内3932	362-3408 362-9196 362-3406 362-3409 362-4035
流通戦略課	課長 澤田 和也 内4043 362-3441 地産地消推進官 秋月 麻美 内4057 362-9215	副課長 村上 桐子 副課長 稲本 将一 ブランド戦略班長⑦ 村上副課長兼務 主幹 (認証食品担当) 深山 貴世 食の安全・セーフティミッション班長 稲本副課長兼務 主幹 (食品安全担当) 加茂前 優花 地産地消班長 内田 規令	内4044 内4123 内4028 内4049 内4051	362-9213 362-9223 362-3486 362-3443 362-3444
農林経済課	課長 大西 利政 内3955 362-3412	副課長 早坂 和之 農業共済金融班長 芦野 加奈子 農政専門員 (再任用) 戸島 真二 農協指導班長⑦ 早坂副課長兼務 検査班長⑦ 永田 剛 主幹 (農協検査担当) 山田 美保 主幹 (漁協・森林組合検査担当) 佐藤 貴宏	内3957 内3963 内3964 内3968 内3978 内3970	362-9199 362-3415 362-9204 362-3417 362-9204 362-9203
農業改良課	課長 戸田 一也 内3982 362-3420	副課長 足立 晶一 副課長 小田垣 浩二 普及活動支援班長 安部 健志 環境創造型農業推進班長 豊住 泰久 主幹 (植物防疫担当) 下野 真喜	内3984 内3991 内3987 内4070 内3997	362-9205 362-3423 362-3421 362-9210 362-9206
農地整備課	課長 三輪 顕 内4003 362-3426	副課長 花本 康志 副課長 高木 利人 管理指導班長 足立 圭司 農政専門員 (再任用) 飯干 清人 農村計画班長⑦ 福永 陽介 主幹 (農地資源担当) 新田 周作 農政専門員 (再任用) 上田 健史 基盤整備班長⑦ 松原 隆之 主幹 (農村整備担当) 戸田 久雄 主幹 (地籍調査担当) 高見 昌二郎 農地防災班長⑦ 伊藤 倫之 主幹 (ため池水利担当) 徳村 秀一 主幹 (防災担当) 小西 則嘉 農政専門員 (再任用) 中谷 毅	内4004 内4039 内4007 内4010 内4012 内4016 内4006 内4024 内4041 内4027 内4005 内4018 内4020 内4023	362-9207 362-9209 362-3427 362-3428 362-3429 362-3431 362-9020 362-3435 362-3430 362-9241 362-9211 362-3432 362-3433 362-3434

農産園芸課	課長 小野 量就 内4060 362-3446	副課長 (あわじ花さじき担当) 副課長 農産班長 主幹 (主作・機械担当) 農政専門員 (再任用) 農政専門員 (再任用) 花き果樹班長	藤本 保雄 上田 猛 岡田 祐 近藤 陽子 中山 隆介 東浦 実 上田副課長兼務	内4061 362-9217 内4062 362-9218 内4055 362-4013 内4064 362-3494 内4068 362-3449 内4074
畜産課	課長 中家 一郎 内4078 362-3451 家畜 本田 義貴 安全官 内4081 362-9220	副課長 副課長 酪農養鶏班長⑦ 農政専門員 (再任用) 農政専門員 (再任用) 肉用牛振興班長 防疫衛生班長	高榮 雄一郎 石崎 五久美 石崎副課長兼務 橘田 達慶 八巻 尚 日向 ひとみ 小西 貴宏	内4079 362-3630 内4083 362-3452 内4082 362-9221 内4097 362-3632 内4087 362-3454 内4093 362-3457
林務課	課長 峯 陽治郎 内4100 362-3458 林政 明石 康一郎 企画官 内4120 362-3455	副課長 副課長 林政調整班長 主幹 (林業普及担当) 森林整備計画班長⑦ 主幹 (整備担当) 農政専門員 (再任用) 木材利用班長	井上 弘之 祖父江 宗利 安達 亮介 岡田 英樹 祖父江副課長兼務 片岡 誠 岩本 順造 下郷 太郎	内4101 362-9222 内4104 362-3459 内3340 362-3161 内4117 362-3464 内4109 362-3461 内4106 362-3460 内4102 362-9224
治山課	課長 前嶋 昭 内4208 362-4194	副課長 副課長 計画班長 治山班長 森づくり普及班長 主幹 (公園・環境林担当) 森づくり整備班長⑦ 農政専門員 (再任用) 森林保全班長	西谷 昌樹 福井 康弘 山田 剛 井川 直紀 井上 裕司 明神 繁 中阪 雅洋 角 直道 山本 武	内4260 362-4287 内4138 362-3472 内4136 362-3471 内4132 362-3469 内4218 362-3613 内3396 362-3144 内4210 362-4192 内4266 362-4192 内4141 362-3473
水産漁港課	課長 山下 正晶 内4149 362-3475 (瀬戸内海海区漁業調整委員会事務局長兼務) 漁港 菅野 長久 整備官 内4172 362-3482	副課長 副課長 漁政班長 主幹 (漁業管理担当) はやたか船長 (再任用) 漁業経営班長 主幹 (水産普及担当) 漁港漁場整備班長⑦ 主幹 (計画担当) 主幹 (建設担当)	郡 光生 藤 克浩 岩佐 隆宏 峰 浩司 角田 隆彦 都倉 由樹 榎本 陽子 大石 賢哉 地主 真二 山本 慎一	内4151 362-9228 内4166 362-3481 内4159 362-3478 内4154 362-3476 内4173 362-9228 内4150 362-9229 内4163 362-3480 内4174 362-9233 内4177 362-3484 内4179 362-3485

農林水産部所管地方機関

所属名	所長等	副所長・部長等	課長等
県立農林水産技術総合センター	所長 ^⑩ 多田 勝利 次長(総務・広報担当) ^⑨ 須貝 正俊 次長(技術調整担当) ^⑨ 菅村 哲也 兼企画調整・経営支援部長 次長(環境農業担当) ^⑨ 西村 いつき		
総務部	部長 八軒 浩司	所長補佐兼総務課長 近藤 康	総務課長 (近藤所長補佐兼務) 農政専門員(再任用) 高本 達也 経理課長 小林 寛明 農政専門員(再任用) 壺坂 尚也
農業大学校	校長 ^⑨ 小舟 博文 統括農業教育専門官(再任用 ^⑧) 荒木 亮二	副校長 高松 雅一	教務課長 伊藤 真由美 農政専門員(再任用) 片岡 正則 研修課長 柳澤 吉彦 農業教育専門員 田中 尚智 農業教育専門員 小浜 菜美子 農業教育専門員 岩田 均 農業教育専門員 初田 いづみ 農業教育専門員 古田 智彦 農業教育専門員(再任用) 嶋田 雅之
企画調整・経営支援部	部長 (菅村次長兼務)	所長補佐(農業普及担当) 栗山 吉弘	課長(企画調整・広報担当) 小河 拓也 専門技術員 石井 康史 専門技術員 松井 孝之 専門技術員 山本 且子 専門技術員 木谷 徹 専門技術員 亀喜 淳一 専門技術員 田中 得久 専門技術員 森山 直俊 専門技術員 日岡 千之 専門研究員(再任用) 前川 和正 農政専門員(再任用) 植村 一郎 普及教育専門員(再任用) 鍋谷 敏明
農業技術センター	所長(再任用研 ^⑤) 山中 正仁	主席研究員兼農産園芸部長 松浦 克彦 主席研究員 杉本 琢真 主席研究員兼病害虫部長・病害虫防除所長 西口 真嗣	主席研究員兼課長(主作技術開発担当) 牛尾 昭浩 専門研究員(再任用) 澤田 富雄 課長(園芸担当) 玉木 克知 課長(主作育種・ブランド管理担当) 松浦 克成 課長(防除指導担当) 望月 証
北部農業技術センター	所長 岩本 英治	副所長 山本 晋吾 農業・加工流通部長 牧 浩之 畜産部長 廣田 清和	課長(但馬牛担当兼家畜畜育種担当) 岩木 史之
淡路農業技術センター	所長 神頭 武嗣	副所長 中谷 隆宏 農業部長 西野 勝 畜産部長 岡田 崇	課長(農業担当) (西野農業部長兼務) 専門研究員(再任用) 小林 尚司 課長(酪農経営担当) (岡田畜産部長兼務) 専門研究員(再任用) 小谷 貴彦
畜産技術センター	所長 生田 健太郎	家畜部長 坂瀬 充洋	課長(肥育牛担当兼中小家畜担当) 大崎 茂
森林林業技術センター (緑化センター)	所長兼木材活用部長・緑化センター所長 谷口 俊明	副所長 三木 盛年 主席研究員兼森林活用部長 山瀬 敬太郎 木材活用部長 (谷口所長兼務)	課長(木材活用担当) 永井 智 林業専門技術員 志水 徳人 林業専門技術員 小長 井信宏
水産技術センター (但馬水産技術センター) (内水面漁業センター)	所長兼水産環境部長 ^⑨ 長島 浩 所長 眞鍋 厚	副所長 小西 賢 水産環境部長 (長島所長兼務) 研修館長兼主任水産業専門技術員(再任用) 平石 靖人 主席研究員兼水産増殖部長 原田 和弘	新ひょうご船長 東 一篤 潔 主席研究員兼課長(水産環境担当) 宮原 一隆 水産業専門技術員 中桐 栄 農政専門員(再任用) 五利江 重昭 たじま船長 大下 博士 所長(再任用) (五利江専門員兼務)

所属名	所長等	副所長・部長・研究主幹等	課長等
姫路家畜保健衛生所	所長⑨ 永田圭司	副所長兼衛生課長 富田啓介 所長補佐兼防疫第1課長 亀山衛	衛生課長 (富田副所長兼務) 防疫第1課長 (亀山所長補佐兼務) 防疫第2課長 渡邊健介 病性鑑定課長 中条正樹 農政専門員(再任用) 池内俊久 農政専門員(再任用) 松田晋介
朝来家畜保健衛生所	所長 加登岳史	副所長兼衛生課長 畑一志	衛生課長 (畑副所長兼務) 防疫課長 三宅由利子 病性鑑定課長 三木隆広 農政専門員(再任用) 浦本京也
淡路家畜保健衛生所	所長 片山光正	副所長兼衛生課長 上原和久	衛生課長 (上原副所長兼務) 防疫課長 篠倉和己 病性鑑定課長 山口悦司 農政専門員(再任用) 清水泰統 農政専門員(再任用) 北垣貴央
森林大学校	校長⑨ 金子哲朗	副校長兼総務課長 正池薫 主任森林教育専門員 岩成麻子	総務課長 (正池副校長兼務) 教務課長 兼光英喜 研修課長 倉橋路枝 森林教育専門員 尾崎真也 森林教育専門員 岩崎幸太郎 森林教育専門員 (兼光課長兼務) 森林教育専門員 (倉橋課長兼務)

関係団体派遣（現職）

所属	県参事・部参事	課参事	副課長	主幹
ひょうご農林機構	部参事 中島達也 (常務理事(農地担当)兼農地対策部長)	総務課参事 高橋淳 (経営企画部長) 総務課参事 磯崎博隆 (農村・担い手部長) 総務課参事 中川幸二 (森林緑化部長)	総務課副課長 藤本真治 (経営企画部次長兼経営課長) 総務課副課長 木元悦也 (農村・担い手部次長兼経営支援課長)	総務課主幹 今西真吾 (経営企画部管理課長) 総務課主幹 仲田一雄 (農村担い手地域づくり課長) 総務課就農専門員(再任用) 宇治伸弥 (農村・担い手部就農専門員) 総務課農政専門員(再任用) 前田美嘉 (農村・担い手企業相談専門員) 総務課主幹 岡井美和 (農地対策部農地活用課長) 総務課主幹 中島寛哉 (森林緑化部森林整備課長)
[兵庫楽農生活 センター]				総務課主幹 澁谷こずえ (楽農交流課長) 総務課主幹 大槻孝子 (楽農学校課長) 総務課農政専門員(再任用) 岡田和夫 (農政専門員) 総務課就農専門員(再任用) 岡本隆晴 (就農専門員)
兵庫県土地改良事業 団体連合会			総務課副課長 高林主佳 (事務局次長兼事業部長)	

県民局農林（水産）振興事務所

所属	所長等	副所長・室長補佐等	課長等
神戸農林振興事務所	所長⑧ 永田 学	副所長兼管理課長 西村 伸一	管理課長 (西村副所長兼務)
		副所長 西住 真則	農政専門員 (再任用) 藤原 周治
			農政振興課長 上野 雅子
			森林課長 上川 総司
			農政専門員 (再任用) 土井 幸亮
	神戸農業改良普及センター所長⑧ 澁谷 幾夫	所長補佐兼地域課長 岡本 美都子	地域課長 (岡本所長補佐兼務)
			経営課長 玉木 衣央
			農政専門員 (再任用) 北本 暢男
	神戸土地改良センター所長⑦ 土居 憲明		農村整備課長 山根 健吾
			農地整備専門員 朝比 奈潤二
	六甲治山事務所所長⑧ 橋本 志信	所長補佐兼工務第1課長 高瀬 光朗	工務第1課長 (高瀬所長補佐兼務)
			工務第2課長 市田 明人
阪神農林振興事務所	所長⑨ 村上 晴茂	副所長兼管理課長 八木 武治	管理課長 (八木副所長兼務)
		副所長兼ウメ輪紋病対策課長 池田 政史	農政振興課長 堀川 京子
		所長補佐兼農村整備課長 松本 雅伸	農政専門員 (再任用) 山中 健志郎
			ウメ輪紋病対策課長 (池田副所長兼務)
			農村整備課長 (松本所長補佐兼務)
			農政専門員 (再任用) 奥田 勝彦
			里山・森林課長 上村 公浩
	阪神農業改良普及センター所長 石田 和香子		地域・経営課長 石部 さやか
			農政専門員 (再任用) 村上 義勝
加古川農林水産振興事務所	所長⑧ 河田 尚顯	副所長兼管理課長 足達 伸二郎	管理課長 (足達副所長兼務)
		副所長 藤原 誠	農政振興課長 矢島 和枝
			森林課長 紙本 雅弘
			農政専門員 (再任用) 井上 智
			水産漁港課長 小田 垣寧
	加古川農業改良普及センター所長⑧ 桂 裕之		地域課長 島田 香
			経営課長 山盛 典子

所 属	所 長 等	副 所 長 ・ 室 長 補 佐 等	課 長 等	
加東農林振興事務所	所長⑨ 小坂高司	副所長兼管理課長 村田雅彦	管理課長 (村田副所長兼務)	
		副所長 佐藤慎介	農政振興課長 山田昌資	
		所長補佐兼森林課長 大津賀秀樹	森林課長 (大津賀所長補佐兼務)	
			農政専門員 (再任用) 谷口英樹	
	加西農業改良普及センター所長⑧ 石黒由起	所長補佐兼地域課長 若狭直史	地域課長 (若狭所長補佐兼務)	
			経営課長 濱野宏治	
	加古川流域土地改良事務所所長⑨ 松岡浩司	所長補佐兼業務課長 石倉伸二郎 所長補佐 (土地改良担当) 奥谷和慶	業務課長 (石倉所長補佐兼務)	
			農政専門員 (再任用) 寺本豊一	
			農政専門員 (再任用) 福田秀樹	
			農村計画第1課長 権田宏治	
			農村計画第2課長 岸元正明	
			整備第1課長 吉田淳	
			整備第2課長 加藤浩司	
	姫路農林水産振興事務所	所長⑨ 渡邊直樹	副所長兼管理課長 井村公博	管理課長 (井村副所長兼務)
			副所長 藤田茂之	農政振興課長 木村孝浩
所長補佐兼水産課長 西野英樹			森林課長 永田章	
			森林専門員 新見満	
			農政専門員 (再任用) 山口和範	
			水産課長 (西野所長補佐兼務)	
			漁港課長 長谷川法生	
姫路農業改良普及センター所長⑧ 有方千裕			地域課長 三村美希	
			経営課長 藤田知樹	
			農政専門員 (再任用) 小林敏郎	
姫路土地改良センター所長⑦ 鶴崎俊則			農村整備課長 櫻井克磨	
			農地整備専門員 森本雅規	
			技術専門員 田内憲一朗	
			農政専門員 (再任用) 古隅正敏	
			農政専門員 (再任用) 神木哲生	

所 属	所 長 等	副 所 長 ・ 室 長 補 佐 等	課 長 等
光都農林振興事務所	所長⑨ 宮 島 康 彦	副所長 埴 岡 昭 平	管理課長 (埴岡副所長兼務)
		副所長 山 崎 寛	農政専門員 (再任用) 長 尾 泰 邦
		所長補佐兼森林第1課長 上 床 雄 治	農政振興第1課長 尾 西 賢 一
			農政振興第2課長 釜 井 善 経
			森林第1課長 (上床所長補佐兼務)
			森林第2課長 名 畑 昌 昭
			林道建設課長 是 兼 和 人
	農政専門員 (再任用) 藤 井 利 樹		
	光都農業改良普及センター所長⑧ 岡 本 直 樹		地域課長 志 水 昭 人
			経営課長 出 水 正 紀
			農政専門員 (再任用) 衣 笠 哲 生
	龍野農業改良普及センター所長⑦ 九 村 俊 幸		地域・経営課長 石 井 多 恵 子
			農政専門員 (再任用) 西 村 雅 也
	光都土地改良センター所長⑦ 土 井 義 暢		農村計画課長 合 田 弘
			整備課長 中 村 浩 人
			農政専門員 (再任用) 横 田 欣 仁
		農政専門員 (再任用) 武 内 隆 幸	
豊岡農林水産振興事務所	所長⑨ 堀 川 道 信	副所長兼管理課長 池 田 宏 司	管理課長 (池田副所長兼務)
		副所長 巴 慎 司	農政振興課長 小 林 哲 也
			森林課長 雑 賀 謙 彰
			森林専門員 杉 山 和 史
	但馬水産事務所所長⑧ 水 田 章	所長補佐(業務調整担当) 水 川 貴 志	水産課長 大 野 泰 史
		所長補佐兼漁港課長 八 幡 英 紀	漁港課長 (八幡所長補佐兼務)
	豊岡農業改良普及センター所長⑧ 松 田 喜 彦	所長補佐兼地域課長 池 田 恭 介	地域課長 (池田所長補佐兼務)
			経営課長 河 越 祐 介
			農政専門員 (再任用) 藤 澤 満 彦
	新温泉農業改良普及センター所長⑦ 山 口 洋		地域・経営課長 田 端 恵 子
			農政専門員 (再任用) 池 口 直 隆
	豊岡土地改良センター所長⑧ 谷 垣 和 彦	所長補佐兼農村計画課長 大 田 垣 知 己	農村計画課長 (大田垣所長補佐兼務)
			整備課長 榮 藤 公 彦

所 属	所 長 等	副 所 長 ・ 室 長 補 佐 等	課 長 等
朝来農林振興事務所	所長⑧ 高橋徹	副所長兼管理課長 齋藤直紀	管理課長 (齋藤副所長兼務)
		副所長 杉本政子	農政振興課長 平岡幹朗
		所長補佐兼森林第1課長 前嶋美希	森林第1課長 (前嶋所長補佐兼務)
			森林第2課長 福島智則
			林道建設課長 円藤洋之
			農政専門員(再任用) 井上靖
	朝来農業改良普及センター所長⑧ 福井謙一郎		地域・経営課長 村上玖仁子
	朝来土地改良センター所長⑦ 藤尾和子		農政専門員(再任用) 三浦豊彦
			農村整備課長(再任用) 松田吉弘
			農地整備専門員 青田和彦
丹波農林振興事務所	所長⑧ 椿野健次	副所長兼管理課長 尾上豊	管理課長 (尾上副所長兼務)
		副所長 北垣一成	農政振興課長 西川毅
			農政専門員(再任用) 酒井亨
			森林課長 上田敦祐
			森林専門員 田中康義
	丹波農業改良普及センター所長⑧ 村山恵		地域課長 三木直樹
			経営課長 小多善功
			農政専門員(再任用) 山内裕人
	篠山土地改良事務所所長⑧ 石松秀一	所長補佐兼業務課長 時本恭一	業務課長 (時本所長補佐兼務)
		所長補佐兼農村計画課長 植杉武生	農村計画課長 (植杉所長補佐兼務)
			整備課長 坂本剛彦

所 属	所 長 等	副所長・室長補佐等	課 長 等
洲本農林水産振興事務所	所長⑨ 中 岸 明 彦	副所長兼管理課長 原 拓 也	管理課長 (原副所長兼務)
		副所長 入 江 匡 彦	農政振興第1課長 谷 野 幸 弘
		所長補佐兼水産課長 内 田 径 孝	農政振興第2課長 加 茂 前 仁 弥
			森林課長 梶 並 紀 雄
			農政専門員 (再任用) 上 野 茂 樹
			水産課長 (内田所長補佐兼務)
			漁港課長 藤 岡 友 秀
	南淡路農業改良普及センター所長⑧ 藤 浪 哲 也	所長補佐兼地域課長 武 田 敏 秀	地域課長 (武田所長補佐兼務)
			経営課長 前 田 経 浩
	北淡路農業改良普及センター所長⑦ 木 村 亨		地域・経営課長 野 口 和 人
			農政専門員 (再任用) 古 地 哲 弘
			農政専門員 (再任用) 福 本 宣 弘
	洲本土地改良事務所所長⑧ 角 谷 和 一 郎	所長補佐(土地改良担当) 桑 原 弘 信	農村計画第1課長 横 山 明 人
			農村計画第2課長 尾 崎 展 一
			整備第1課長 萩 原 貞 二
			整備第2課長 吉 井 清 文
			技術専門員 青 木 啓 次
			農政専門員 (再任用) 東 良 敬 博

令和5年度重要施策並びに
事務概要について

令和5年5月
兵庫県環境部

目 次

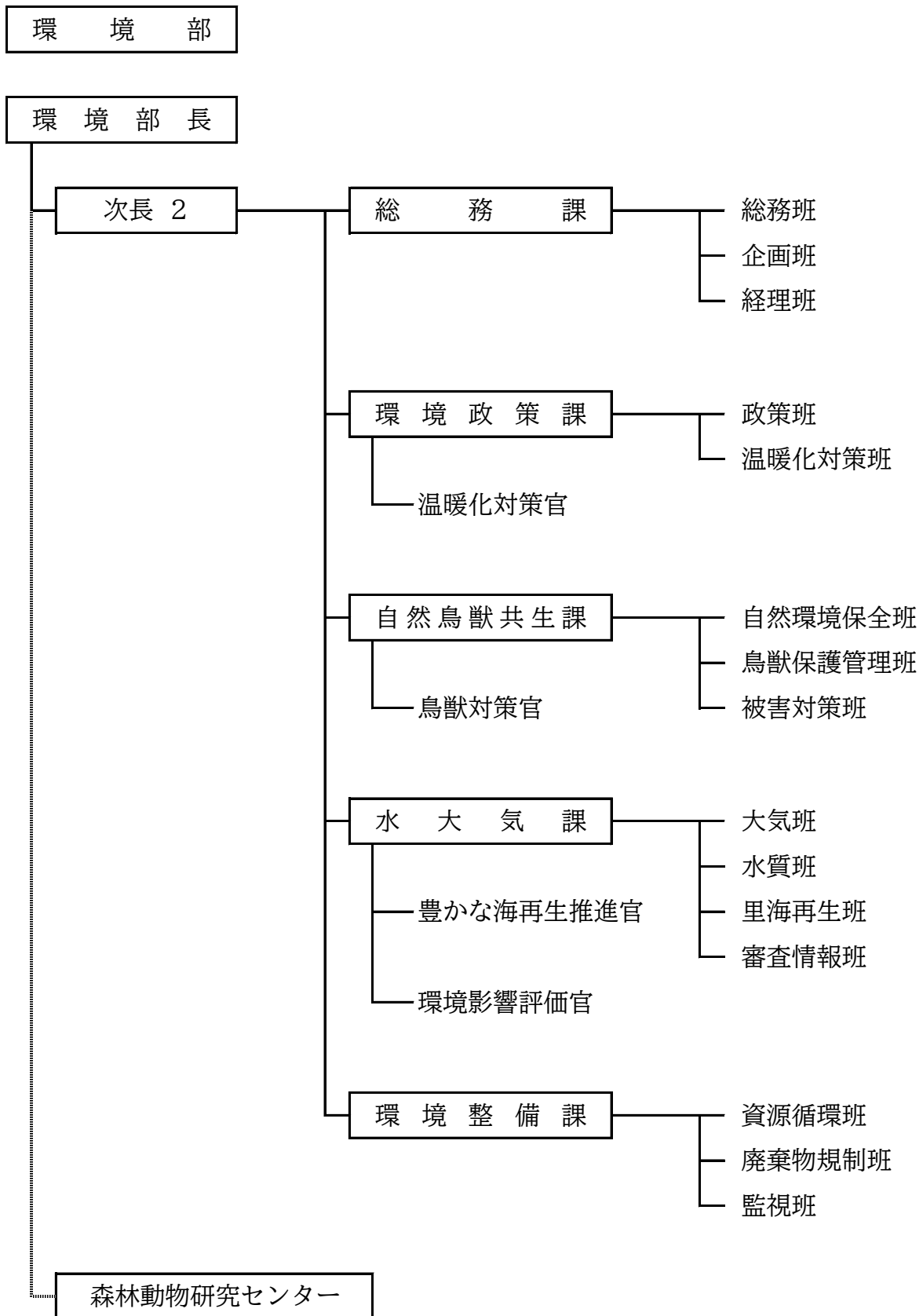
1	組織図	3
2	職員数	4
3	令和4年度及び令和5年度予算額一覧表	5
4	令和5年度重要施策	6

参考資料

分掌事務	30
幹部職員名簿	40

1 組織図

(令和5年4月1日現在)



2 職員数

(令和5年4月1日現在)

所属名	職員数	職員数の内訳		
		事務職	技術職	技能労務職
総務課	13	10	2	1
環境政策課	18	13	5	
自然鳥獣共生課	17	7	10	
水大気課	30	10	20	
環境整備課	15	6	9	
本 庁 計	93	46	46	1
森林動物研究センター	7	2	5	
地 方 機 関 計	7	2	5	0
ひょうご環境創造協会	16	5	11	
地球環境戦略研究機関関西研究センター	1		1	
地球環境戦略研究機関APNセンター	2	1	1	
国際エメックスセンター	2	2		
大阪湾広域臨海環境整備センター	11	3	8	
派 遣 団 体 計	32	11	21	0
環 境 部 計	132	59	72	1
(神戸県民センター) 県民交流室県民・産業振興課(県民担当)	2	2		
(阪神北県民局) 県民交流室環境課	11	5	6	
(東播磨県民局) 地域振興室環境課	7	1	6	
(北播磨県民局) 県民交流室環境課	7	3	4	
(西播磨県民局) 県民交流室環境課	8	3	5	
(但馬県民局) 地域政策室環境課	5	2	3	
(丹波県民局) 県民交流室環境課	6	2	4	
(淡路県民局) 交流渦潮室環境課	6	3	3	
県 民 局 ・ 県 民 セ ン タ ー 計	52	21	31	0
総 計	184	80	103	1

※再任用職員を除く。

3 当初予算額一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	財 源 内 訳			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一 般
総 務 課	4,320	27,930	0	0	0	27,930
環 境 政 策 課	1,030,379	902,867	2,458	693,630	0	206,779
自 然 鳥 獣 共 生 課	1,540,660	1,417,127	881,100	233,953	58,600	243,474
水 大 気 課	751,036	822,851	75,413	458,631	0	288,807
環 境 整 備 課	166,721	160,134	101,453	29,289	0	29,392
小 計	3,493,116	3,330,909	1,060,424	1,415,503	58,600	796,382
人 件 費	1,244,182	1,286,363	0	0	0	1,286,363
合 計	4,737,298	4,617,272	1,060,424	1,415,503	58,600	2,082,745

(特別会計：基金管理特別会計)

(単位:千円)

課 名	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	財 源 内 訳			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一 般
環 境 政 策 課	91,378	0	0	0	0	0
環 境 整 備 課	21,633	0	0	0	0	0
合 計	113,011	0	0	0	0	0

(環境部計)

(単位:千円)

	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	財 源 内 訳			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一 般
合 計	4,850,309	4,617,272	1,060,424	1,415,503	58,600	2,082,745

4 令和5年度重要施策

当初予算額 **3,320**
百万円
※人件費等を除く

2023(令和5)年度施策体系及び当初予算額



持続可能な社会の実現を目指すため、各取組についてSDGsとの関連性を意識し、その理念をより具体的に共有しながら、経済・社会の諸課題の解決につなげます。このため、温室効果ガスの排出抑制等による地球温暖化対策、生物多様性の保全等による自然との共生、廃棄物の発生抑制と再利用・再生利用等による資源循環、大気・水・土壌環境の保全や有害化学物質対策等による安全で快適な生活環境づくり、環境学習・教育や各主体間のネットワークづくりによる地域力の向上を柱として、環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進します。



兵庫県地球温暖化対策推進計画の推進



兵庫県地球温暖化対策推進計画の推進

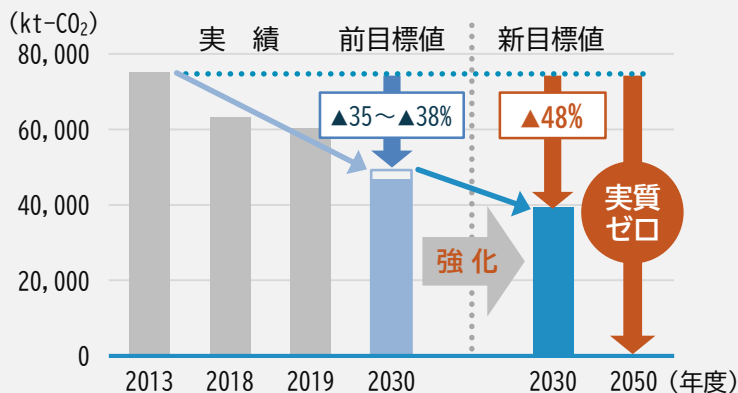
2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の実現に向け、地球温暖化対策推進計画(R4.3改定)において、2030(R12)年度の温室効果ガス削減目標を2013(H25)年度比▲48%、2030(R12)年度再生可能エネルギー導入目標を100億kWh(再エネ比率約30%)としています。

これら目標達成に向けて、各分野から排出される温室効果ガスの削減や再生可能エネルギー導入の拡大を県民・事業者・団体等あらゆる主体が一体となって、進めていきます。

地球温暖化対策推進計画 (R4年3月改定)

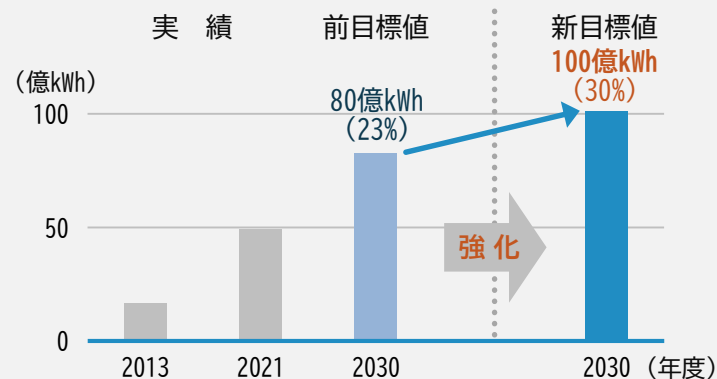
1 温室効果ガス削減目標

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、2030年度 **48%削減(2013年度比)**の達成を目指す。



2 再生可能エネルギー導入目標

2030年再生可能エネルギーによる発電量 **100億kWh(再エネ比率約30%)**を目指す。

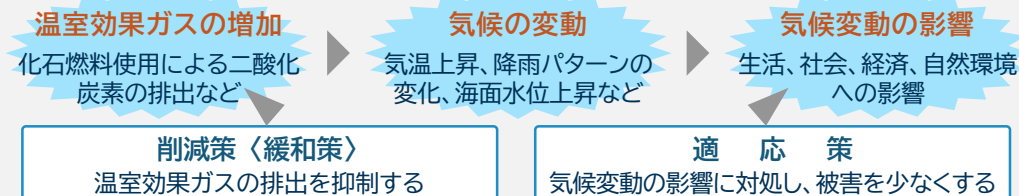


気候変動への適応策の推進

温室効果ガスの排出を抑制する「削減策(緩和策)」を基本としながら、県民や事業者向けにフォーラム等の開催やHP等を活用した気候変動情報の提供など気候変動に関する「適応策」の取組を一体的に推進します。

気候変動と削減策(緩和策)・適応策の関係

※環境省資料を元に作成



兵庫県地球温暖化対策推進計画PR用パンフレット



脱炭素に向けた 経済活動 の推進

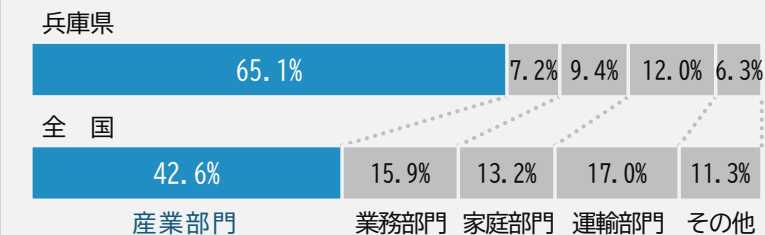


条例に基づく温室効果ガス削減

本県の温室効果ガス排出量の7割以上は、事業活動から排出されています。これら事業者に対し、環境の保全と創造に関する条例(以下「環境保全条例」)に基づく排出抑制計画・報告を義務付け、取りまとめを公表します。

また、令和3年度には環境保全条例施行規則を改正し、対象事業者の規模拡大など制度を強化しており、2030年度を目標とした排出抑制計画の実践策について、事業者を指導していきます。

温室効果ガス部門別排出量の割合(2019年度)

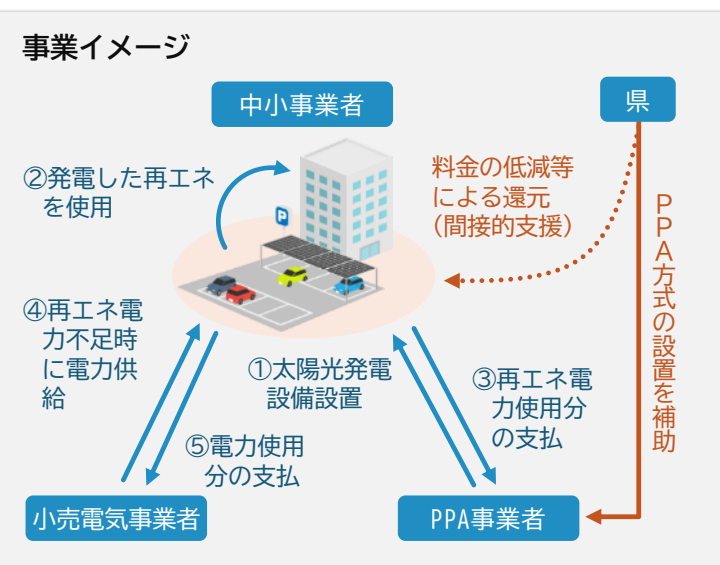


※産業部門にはエネルギー転換部門及び工業プロセス部門を含む
※その他は非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

中小事業者の脱炭素化の促進

● PPA方式による太陽光発電設備普及促進

中小事業者の再エネ導入を加速するため、初期投資不要のPPA方式(第三者所有型モデル)による太陽光発電設備の普及を促進します。



PPA方式による太陽光発電(三木市)

● 再エネ・省エネ設備等の導入支援 ((公財)ひょうご環境創造協会)

自家消費型太陽光発電設備等の再エネ設備導入や省エネ設備の更新、省エネ化改修を行う中小事業者に対し、専門家の派遣や導入にかかる支援や再エネ・省エネ設備設置や環境保全、公害防止を目的とした低利融資を実施します。

さらに、再生可能エネルギー相談支援センターによる各種相談や相談内容に応じたコンサルタントの派遣等を行います。

● “ひょうご版再エネ100”の推進 ((公財)ひょうご環境創造協会)

使用電力を全量再エネで賄う「RE100」宣言企業の拡大を図るとともに、PPA方式を活用するなど、市町や民間施設等への自家消費型再エネの導入拡大を図ります。





脱炭素に向けた 経済活動 の推進



次世代自動車の普及促進

● 次世代自動車の普及

電気自動車(EV)などの次世代自動車の普及を促進するため、事業者等への補助や公用車への導入を進めます。

さらに、兵庫水素社会推進構想(H31.3策定)に掲げる水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車(FCV)や燃料電池バス(FCバス)、燃料電池タクシー(FCVタクシー)の導入補助により、水素モビリティの普及を図ります。



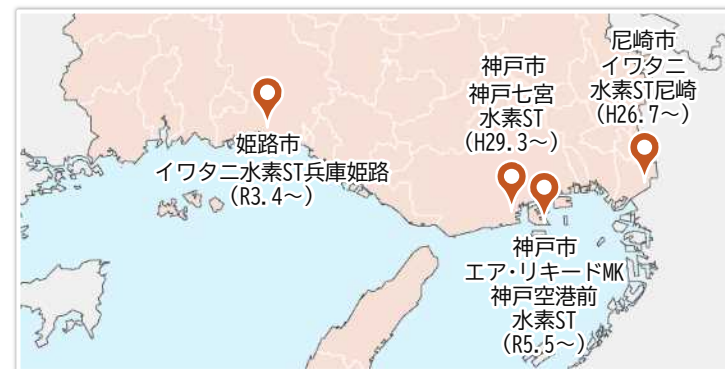
FCバス(神戸市)R5.4導入



エア・リキードMK神戸空港前水素ステーション

● 水素ステーションの導入促進

水素モビリティの普及に欠かせない水素ステーションを2025年までに10基以上整備することを目標に、整備費に対する補助を行います。さらに、水素ステーションの効果的な誘致方法や整備適地等の検討を行います。



県内の水素ステーション

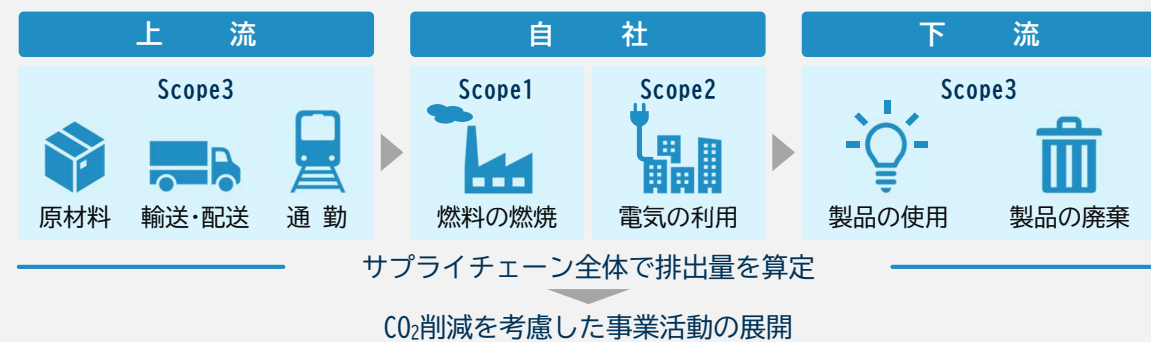
温室効果ガス(GHG)排出量算定サービスの導入支援

中小企業におけるサプライチェーンも意識した脱炭素化の取組や経済活動の活性化を図るため、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、事業活動の一連の流れで排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入を支援します。



燃料電池車への水素充填(姫路市)

サプライチェーン排出量





家庭での ライフスタイル の転換



脱炭素型消費に向けた行動変容

事業者による生産・製造過程等でのCO₂排出量を見える化したカーボンフットプリント※(CFP)を活用した取組や、県民による脱炭素製品等の購入を促進します。

事業イメージ（農産物の場合）

（例）環境創造型農業

- ▶ 慣行栽培での生産段階の温室効果ガスを算定
- ▶ 本県の**特徴的な取組**での温室効果ガス削減効果を評価・検討



※商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂相当量に換算し、簡易的な方法でわかりやすく表示する仕組み

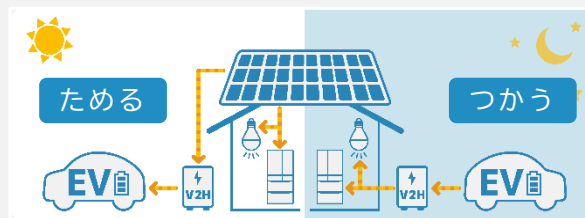
家庭への再エネ・省エネ導入の支援 （一部(公財)ひょうご環境創造協会）

家庭におけるエネルギー利用の効率化を促進するため、太陽光発電システムと合わせた家庭用蓄電システムやV2H充電設備の導入を支援します。

さらに、太陽光発電設備(10kW未満)や家庭用燃料電池設備、断熱化工事等の導入時に低利融資を実施し、再エネ・省エネ設備の一層の普及を図ります。

V2H(Vehicle to Home)のイメージ

電気自動車に蓄えた電力を家庭で利用するシステム



地球温暖化防止活動推進員の活動支援

家庭からのCO₂排出量削減を図るため、県民等への普及啓発等に取り組む地球温暖化防止活動推進員の活動を支援します。

また、R3.9に発足した学生推進員による学生ならではの視点で幅広い世代への啓発を推進します。



推進員による小学校への出前講座

うちエコ診断の推進

CO₂排出量を見える化し、効果的な削減対策を提案する「うちエコ診断士」の資格取得に向けた支援を行うとともに、うちエコ診断(無料)の実施を推進します。

節電・省エネルギーの呼びかけ

エネルギー消費量が増加する夏季と冬季に、関西広域連合の取組と歩調を合わせて節電・省エネルギーの呼びかけを行います。



ひょうご うちエコ診断 検索

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk24/uchieco.html>



地域循環共生圏の創出



地域循環共生圏モデルの構築

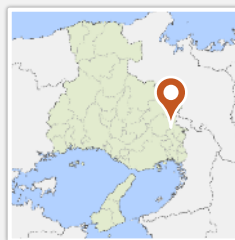
- 北摂里山地域循環共生圏普及啓発セミナーの開催
宝塚市西谷地区において取り組んでいる県有環境林を利用した里山保全・木質バイオマス燃料化事業を先行モデル事例とし、セミナーを通じて普及啓発を行います。

● 地域循環共生圏のモデル化

家畜排せつ物由来のバイオガスなどの地域において賦存している再生エネルギー資源を利用した地域循環共生圏モデル構築を目指すため、利用する再生エネルギー資源に応じた情報を整理、ツール化し、モデルとすることで県内各地域への展開を図ります。

北摂里山地域循環共生圏

伐採した里山林をチップ化し、ボイラー燃料として活用する実証事業を実施。再生エネルギーの導入による脱炭素、里山の保全による自然共生、木材の有効利用による資源循環を実現する。



木質バイオマス燃料化システム

地域資源を活用した再生エネルギー導入の支援

● ひょうご再生エネルギー導入加速化プロジェクト

地域再生エネルギーワークショップを開催し、再生エネルギー導入の必要性の理解を促進するとともに、再生エネルギー導入支援アドバイザーの派遣により、事業実施までの地元調整やシステム設計等を支援します。

● 地域創生！再生エネルギー発掘プロジェクト

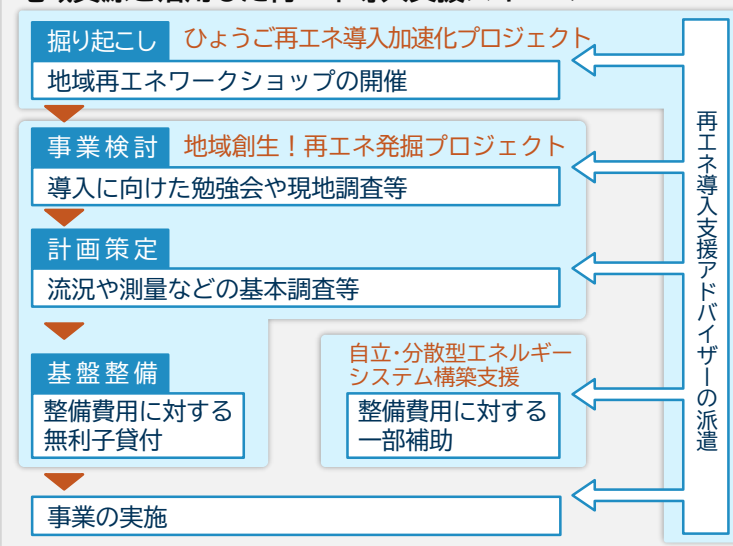
地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再生エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援します。

● 自立・分散型エネルギーシステム構築支援

((公財)ひょうご環境創造協会)

先導モデルとなる再生エネルギー設備を整備する際、その費用の一部を補助します。

地域資源を活用した再生エネルギー導入支援スキーム



生物多様性 保全の 総合的推進



兵庫県外来生物対策協議会と連携した外来生物対策

外来生物法の改正(R5.4)により、国内に定着している特定外来生物の防除が県の責務とされたことから、兵庫県外来生物対策協議会を中心に総合的な対策を講じます。

● アライグマ・ヌートリアの捕獲強化

市町、関係団体、専門機関等で構成する対策連絡会議を開催し、連携して防除を促進します。また、捕獲わなの活用や専門家と連携の上、先進的な取組や効果的な対策について、住民向けに普及啓発を実施することにより、市町等の取組を支援します。



アライグマ



ヌートリア

● 外来昆虫・外来植物対策の推進

県・市町の適切な役割分担のもと、特定外来生物の早期発見・早期防除に取り組めます。

県のもつ広域性や専門性を活かし、幅広い普及啓発に努めるほか、特に侵入初期の特定外来生物の防除に注力し、定着済の特定外来生物については、専門家の派遣などによる技術的支援や市町域を超えた広域的な防除対応など、市町と連携して効果的な防除を進めます。



上：ナガエツルノゲイトウ
下：アルゼンチンアリ



クビアカツヤカミキリ

上山高原における魅力向上・情報発信

芸術文化観光専門職大学地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)と連携し、イベントの開発・ブラッシュアップやSDGsを重視したモデルツアーの実施等、上山高原の魅力向上に繋がる取組を実施します。



砥峰高原(神河町)



イヌワシ



豊かな自然が息づく上山高原

野生鳥獣の被害防止総合対策の推進



鳥獣保護管理事業計画の推進

獣種別の管理計画(R4.3策定)に基づき、地域の実情に応じた野生動物の

- ① 個体数管理(捕獲)
- ② 被害管理(防護柵の設置等)
- ③ 生息地管理(広葉樹林の整備等)

を総合的・計画的に取り組むことにより、農林業被害等の軽減を図り、人と野生動物との調和のとれた共存を目指します。

獣種別の管理計画

第13次鳥獣保護管理事業計画(R4.4～R9.3)

- (1) 鳥獣捕獲許可の基準・考え方
- (2) 鳥獣保護区等の指定及び管理
- (3) 特定計画の作成 等

第2種特定鳥獣管理計画(R4.4～R9.3)

第3期二ホンジカ管理計画	第3期イノシシ管理計画
農業被害の被害防止、下層植生衰退の進行防止、スギ幼齢林の食害リスクの軽減、「目撃効率※1.0以下」となる個体数管理	農業被害の半減、生息密度の低減、人身被害や生活環境被害の解消
第3期二ホンザル管理計画	第2期ツキノワグマ管理計画
人身被害の防止、農業被害・生活被害の減少、現存する群れの適正な維持、被害地域の拡大抑制	人身被害ゼロ、人の生活圏への出没防止、東中国地域個体群及び近畿北部地域個体群西側の推定生息数400頭以上の維持

※ 目撃効率：狩猟者1人が1日に目撃するシカの頭数

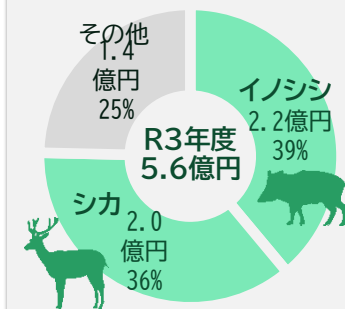


アドバイザーによる集落への捕獲指導

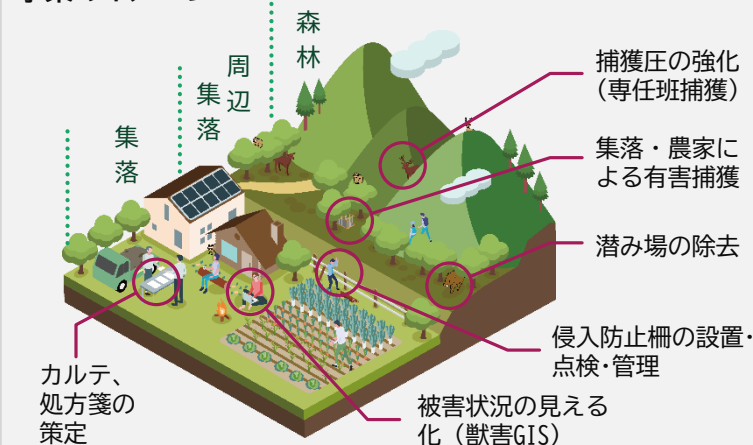
集落・農家への支援の強化

被害の大きな集落での適切な鳥獣被害対策実施のため、専門知識と現場経験を備えた民間事業者を集落へ派遣し、被害対策のカルテ化・処方箋作成を行うほか、処方箋に基づく集落・農家自らによる被害対策と捕獲対策の実践を支援します。

野生鳥獣による農林業被害



事業のイメージ



箱わなによる捕獲(養父市)



獣害防護柵の設置(加東市)

野生鳥獣の 被害防止総合対策 の推進



イノシシ対策



● イノシシの捕獲強化

農業被害が最も大きいイノシシの捕獲目標を令和5年度は、年間25,000頭とし、有害捕獲を促進します。

また、被害集落へ効率的・効果的な捕獲技術の指導、狩猟期の捕獲報償金制度の活用等、捕獲体制を強化するとともに、餌付け等により人慣れした個体の出没により人身事故等の生活被害が発生している六甲山山麓の市街地周辺では、イノシシ緊急対策協力員の配備や、加害個体の捕獲やわなの見回り活動等の経費を支援します。



イノシシに踏み倒された水稻



ゴミをあさるイノシシ(神戸市)

● 野生イノシシの豚熱(CSF)への対応

令和2年10月以降、感染確認が続く豚熱への対応として、県境周辺の山林等での経口ワクチン散布に合わせて、散布エリア及び周辺市町での捕獲を強化し、生息密度を低下させることでまん延防止を図っています。



第3回ひょうごジビエコンテスト最優秀賞作品「鹿肉のひつまがし」

シカ対策



● シカの捕獲強化

農林業被害が軽微になる生息密度を目指して、令和5年度の年間捕獲目標を46,000頭とし、県捕獲専門家チームの派遣やICT技術を備えた大型捕獲ワナの導入、狩猟期間中の捕獲報償金制度の活用等により、捕獲強化に取り組めます。

また、生息密度が高く、奥地等の捕獲が困難な地域では、県委託の民間捕獲事業者による捕獲を実施します。



農地に出没するシカ



シカ食害により下層植生が衰退した森林

● シカ丸ごと1頭活用大作戦

捕獲したシカを地域資源として有効に活用するため、処理加工施設等の整備、捕獲個体の搬入・回収支援に加え、ひょうごジビエの日(毎月6日、16日及び第4火曜日)の普及啓発により、シカ肉等の需要拡大を図ります。



シカ肉を使ったシカバーガー



第9回文鹿祭でシカ肉などのPR活動

野生鳥獣の 被害防止総合対策 の推進



ツキノワグマ対策



集落への上陸や人身事故の発生を未然に防ぐため、集落周辺部での有害捕獲の強化や追い払い活動、放任果樹などの誘引物除去等を実施します。

また、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会において策定した広域保護管理指針に基づき、群れごとの適正な個体数管理を進めます。



人家に出没したクマ



家バルコニーに出没したクマ

カワウ対策



アユ稚魚の食害や樹木の立ち枯れ等を発生させるカワウの個体数管理のため、擬卵置換等による繁殖抑制、ねぐらとなる樹木の伐採、高性能空気銃等による捕獲促進等、被害軽減に向けた取り組みを進めます。



捕獲されたクマの放縦

ニホンザル対策



地域個体群の安定的維持と被害軽減を両立させるため、群れごとの生息状況に応じた適切な個体数管理を実施します。

また、サルが登りにくい防護柵の整備やサル監視員による追い払いなど、サル被害に強い地域づくりを進めます。



廃棄農作物に群がるサル



住民によるサルの追い払い



アオサギのデコイでカワウをおびき寄せる



集団ねぐらとなった樹木

人と野生動物との 調和のとれた 共存を目指して

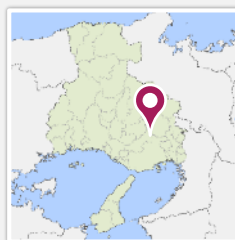


兵庫県立総合射撃場(仮称)の整備

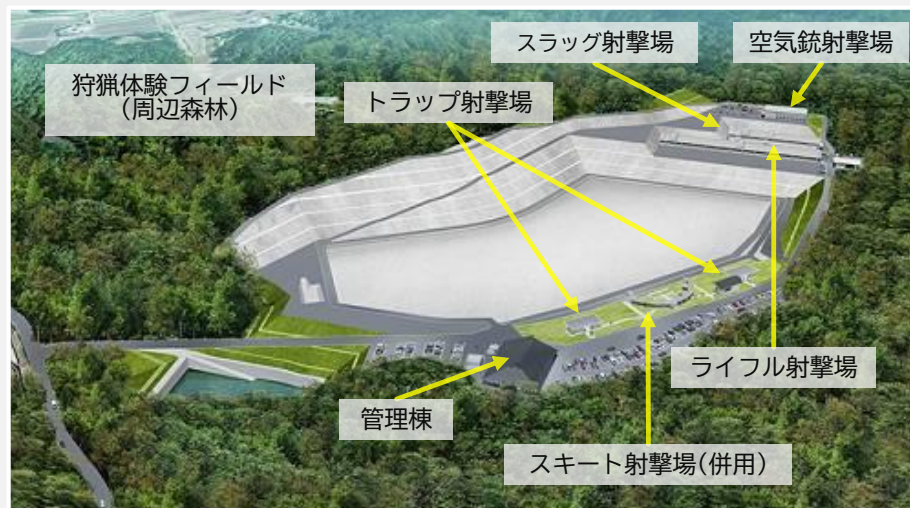
狩猟への関心を高める狩猟体験会やPRイベント等の開催により、狩猟者の確保・育成に取り組みます。また、多様な射撃・わな捕獲技術の向上を図りながら、狩猟マイスター育成等のための研修機能も併せ持つ「兵庫県立総合射撃場(仮称)」の整備を進めます。

兵庫県立総合射撃場(仮称)

多様な銃種・射撃タイプに対応した射撃練習場とわな猟の練習場を備えた全国初の施設で、令和5年度末の施設の完成(供用開始R6.6予定)を目指して三木市吉川町で整備を進めている。



区分	施設内容
射撃施設	約12ha
標的射撃	ライフル 100m・1面(3射座)
	スラッグ 50m・1面(5射座)
	空気銃 10m・1面(10射座)
クレー射撃	トラップ 3面、スキート 1面(トラップと併用)
わなフィールド	約68ha



「兵庫県立総合射撃場(仮称)」イメージパース

森林動物研究センターの魅力発信強化

兵庫県森林動物研究センターの研究で蓄積された野生動物の行動データを仮想空間上で再現し、行政や狩猟者等が、野生動物の行動に基づく被害・捕獲対策等の知識・技術を習得できるシステムを構築し、Web公開を進めます。



森林動物研究センター内の展示物



森林動物研究センター(丹波市)

豊かで美しい 里海としての 瀬戸内海の再生



栄養塩類管理計画の推進

兵庫県栄養塩類管理計画(R4.10策定)に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行います。

また、対象海域での水質目標値の達成・維持には、さらなる栄養塩類供給が不可欠であることから、

- ① 県民の理解を深める取組の検討・実施
- ② 栄養塩類増加措置実施者の追加
- ③ 新たな栄養塩類供給方策の調査・研究等に取り組みます。

瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画の改定

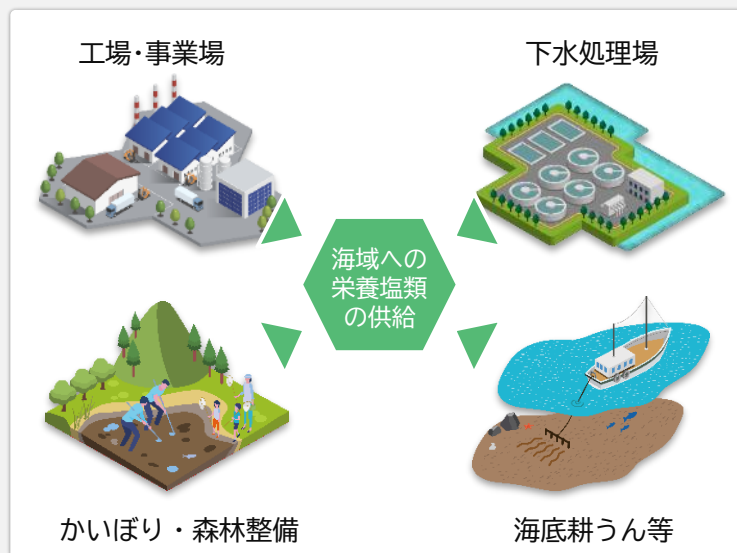
瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく瀬戸内海環境保全基本計画が変更(R4.2)されたことを受け、「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」を改定します。

国の基本計画変更のポイント

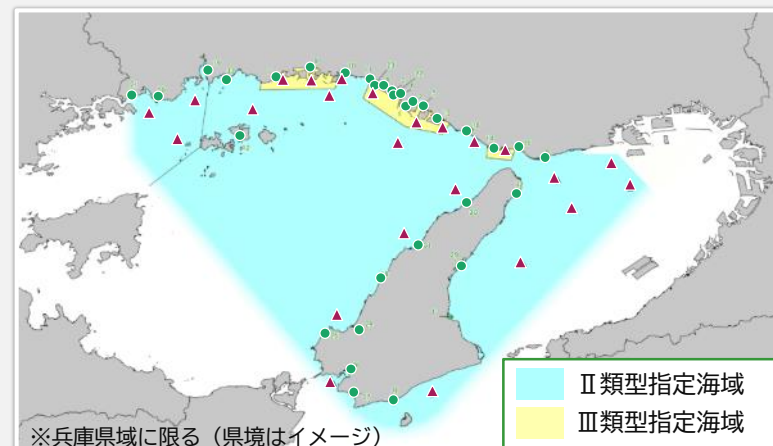
- 栄養塩類管理や藻場・干潟の保全など地域の実情に応じた「里海づくり」の推進
- 気候変動や海洋プラスチックごみに対する取組の推進

兵庫県栄養塩類管理計画 (R4年10月策定)

大阪湾西部と播磨灘の海域に窒素やりんなどの栄養塩類供給を可能にし、きめ細かく栄養塩類の管理を行えるようにします。



播磨灘を航行する漁船



● 栄養塩類増加措置実施者 ▲ 全窒素及び全りん の測定地点

望ましい栄養塩類濃度 (県条例下限値～環境基準値)

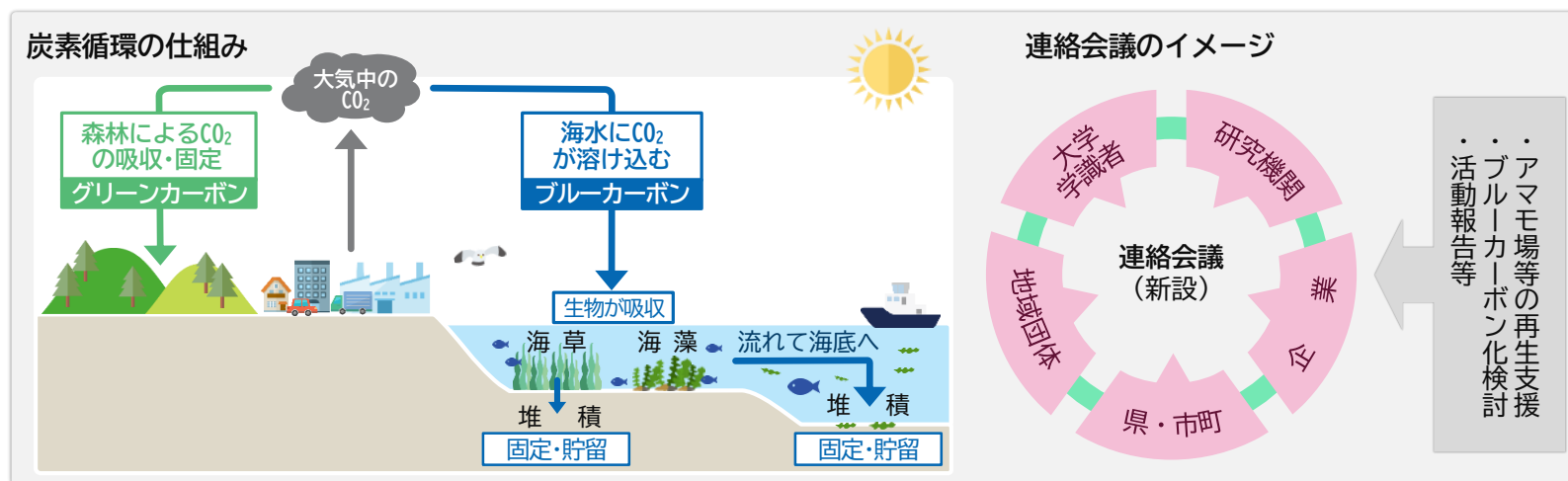
水域 類型	全窒素(mg/L)		全りん(mg/L)	
	条例下限値	環境基準値	条例下限値	環境基準値
II	0.2	0.3	0.02	0.03
III	0.2	0.6	0.02	0.05

豊かで美しい 里海としての 瀬戸内海の再生



ひょうごの海におけるブルーカーボンの推進

地域団体等による藻場等の再生・創出などの実践活動に対して支援を行うとともに、新たに設置した産学官民による連絡会議において、藻場の拡大やブルーカーボンクレジット制度の活用を目指します。
また、養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性に着目し、CO₂吸収・固定量の算出方法等を研究・検討します。



豊かな海づくりに向けた県民運動の展開

第41回全国豊かな海づくり大会（R4.11開催）を契機に漁業者をはじめ、幅広い分野の事業者や県民の理解と参画のもと、豊かで美しいひょうごの海の創出と継承を官民連携による県民参加の運動として展開します。



豊かな海を育む「アマモ」



稚魚の放流（明石市）



須磨海岸での水産教室（神戸市）



農業者と漁業者との連携によるため池の「かいぼり」（洲本市）

資源循環の推進



兵庫県廃棄物処理計画の推進

兵庫県廃棄物処理計画(H30.8策定)に基づき1人1日当たりの家庭系ごみ排出量及び最終処分量の削減を図るため、食品廃棄物・食品ロスの削減や古紙回収及びバイオマスの利活用を促進します。

また、プラスチック資源循環や廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラルを促進する観点を加えた兵庫県資源循環推進計画(仮称)を策定します。

一般廃棄物及び産業廃棄物の実績と目標

	実績		目標	
	2012年度 (基準年度)	2020年度 (現状)	2020年度 (中間目標)	2025年度 (最終目標)
1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	525g/人日	507g/人日	483g/人日	463g/人日
一般廃棄物 最終処分量	273千ト	206千ト (△25%)	198千ト (△28%)	185千ト (△32%)
産業廃棄物 最終処分量	781千ト	542千ト (△31%)	571千ト (△27%)	560千ト (△28%)

※ ()は基準年度比の削減率

プラスチックごみ対策の推進

プラスチックごみ削減に向け、3Rの取組を徹底することを基本としつつ、令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法とあわせ、再生可能資源への代替(リニューアブル)の観点も加えた新たな資源循環の取組を強化します。



● 3Rの徹底

①ワンウェイプラスチック(レジ袋、ストロー、トレイ等)の効果的な削減、②県内企業で生産される生分解性プラスチックの導入など代替素材への転換、③プラスチックごみ散乱防止・回収活動等の「見える化」による県民の自主的取組を促進します。

● 効果的・効率的で持続可能なリサイクル

ペットボトル集団回収(現在5市で実施)の拡大や「ボトルtoボトル」を促進します。

ボトルtoボトルの取組(高砂市・加古川市・稲美町・播磨町)



※サントリー食品インターナショナル(株)発表資料を元に作成



回収されるペットボトル

資源循環の推進



資源循環型ライフスタイルへの転換

● **ワンウェイプラスチック削減県民運動の展開**
 新しいライフスタイル委員会によるレジ袋をはじめとするワンウェイプラスチック削減に向けた県民運動に関する取組を支援します。

● **ひょうごフードドライブ運動の全県展開**
 全市町域への展開に向け、主要スーパーに実施を働きかけ、福祉団体等とのマッチングを推進し、実施店舗を拡大します。
 また、県庁舎(本庁、県民局・県民センター)での実施を拡大します。



スーパー店舗でのフードドライブ 県庁でのフードドライブ

フードドライブの取組例



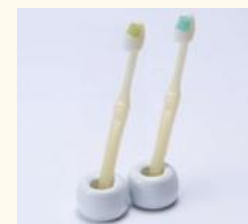
プロギングイベント@県庁周辺

ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアムの展開

観光やスポーツ等、異分野の業種や市町、リサイクラー等と連携し、プラスチック資源循環促進方策の具現化に取り組んでいます。

ひょうごプラスチック循環コンソーシアムによる取組例

● 城崎温泉旅館協同組合でのプラスチック使用削減・生分解性プラスチックの利用促進



宿泊客へアメニティグッズを提供する場合には、素材を生分解性プラスチックへ転換

● イオンでの「Loop」の取組を展開



「Loop」を通じて、プラスチックごみを出さない新しいライフスタイルの普及を促進

● 分別収集リサイクルスキームの構築



小野市、加西市、加東市と県が共同で、ごみ中のプラスチック資源潜在量を把握、リサイクルケース別のコスト・CO₂削減効果を検証

● ごみ拾いアプリ(ピリカ)の活用



ごみ問題を自分事として捉えるきっかけとして、ごみ拾いイベントや身の回りのごみを拾った際などに「ピリカ・兵庫県版」の活用を呼びかけ



海ごみ対策の推進



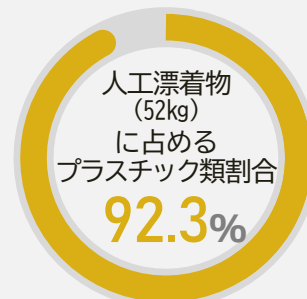
海ごみ対策の推進

兵庫県海岸漂着物対策推進地域計画(R2.3改定)に基づき、海岸漂着物のみならず、漂流ごみ・海底ごみの回収・処理、流域圏(陸域から海域)での対策、プラスチックごみ対策を推進します。

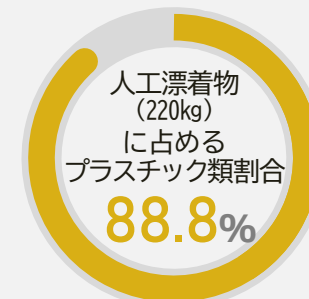


中高生を対象とした環境学習(姫路市家島)

人工漂着物に占めるプラスチック類の割合(R3年度)



福浦海岸(赤穂市)



田井ノ浜海岸(新温泉町)

漂流ごみ・海底ごみ対策

市町等と連携し、国庫補助を活用した漁業者等のボランティアによるごみの回収、市町ごみ処理施設での受入等の処理体制構築を進めるとともに、県民への意識啓発を図っていきます。



「海ごみ」企画展(神戸市立須磨海浜水族園R4.9)

様々な主体が協働する広域的な対策

「クリーンアップひょうごキャンペーン」等を通じて、地域住民や行政、企業等が連携した清掃等環境美化活動の実施や発生抑制に向けた普及啓発活動を総合的に推進します。



ボーイスカウトによる海岸清掃(豊岡市)



小学生による海岸清掃(明石市)



漂着したごみや流木(洲本市・成ヶ島)

廃棄物の 適正処理 の推進



廃棄物の適正処理の推進

事業者に対する指導、廃棄物の広域処理の促進、生活排水・災害廃棄物対策に向けた市町への支援等に取り組み、廃棄物の適正処理を推進します。

産業廃棄物処理業者に対する指導等

廃棄物処理法に基づく処理業や処理施設の許可申請を厳正に審査します。また、処分業者への立入検査を重点的に実施し、不適正な事項が判明した場合は厳格に指導します。

PCB廃棄物処理計画の推進

兵庫県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画(H31.4改定)に基づき、保管事業者への指導と未届事業者の把握に努め、引き続き計画的かつ適正な処理を推進します。



トランス



コンデンサ



蛍光灯安定器



不法投棄監視カメラ

不適正処理の未然防止

● 不適正処理の未然防止・拡大防止体制の整備

廃棄物処理法及び産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例に基づく指導を行い、不法投棄の未然防止・拡大防止に努めます。

また、土砂埋立等の許可にあたっては、廃棄物の混入防止や、土砂崩落事故のような災害の発生防止措置等の審査を行うとともに、立入検査により許可基準の遵守を指導します。

● 不法投棄を許さない地域づくりの推進

各県民局に不適正処理監視員を配置し、廃棄物運搬車両の路上検問や地域住民と連携した合同監視パトロールの実施、自治会への監視カメラの貸出等を行います。



住民等による不法投棄物の撤去



地域住民と連携した合同監視パトロール



廃棄物の 適正処理 の推進



生活排水対策

● 合併処理浄化槽の整備促進と維持管理への指導
指定検査機関である(一社)兵庫県水質保全センターと協働で精度の高い浄化槽台帳を整備し、単独処理浄化槽も含め浄化槽の適切な維持管理の指導を強化します。

また、単独処理浄化槽からの転換を図るとともに、維持管理が徹底される公共浄化槽(市町設置・管理型の合併処理浄化槽)の導入を促進します。

● コミュニティ・プラントの基幹改修事業の支援
公共下水道事業等と比較して国庫補助金等の財政措置率が特に低い1.5億円未満のコミュニティ・プラントの基幹改修に対して、市町への支援を行います。

災害廃棄物対策

阪神・淡路大震災など過去の災害で得られた経験・知見を踏まえ、初動対応から応急対応に重点を置いた災害廃棄物処理計画(H30.8)に基づき、支援体制の充実等に取り組みます。

また、県内全市町が災害廃棄物処理計画を策定するよう、研修会の開催等の支援を行います。



災害廃棄物の仮置場設置・運営管理模擬訓練

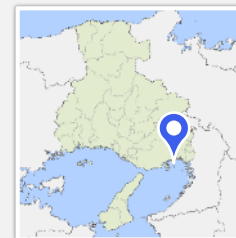
廃棄物の広域処理

廃棄物の適正な海面埋立と、港湾の秩序ある整備による生活環境の保全と地域の均衡ある発展を目的として、「大阪湾フェニックス事業」を促進します。

神戸沖埋立処分場

2期処分場である神戸沖が令和12年度に受入を終了する予定のため、次期処分場として計画を進めている。

- 3期神戸沖埋立処分場計画概要
- ・埋立区域面積 70ha程度
- ・埋立容量 約1,200万m³
- ・廃棄物受入期間 概ね20年程度



大気環境 の保全



工場・事業場のばい煙発生施設等対策

大気汚染防止法に基づき、窒素酸化物等を排出するばい煙発生施設等の届出審査を行うとともに、工場等への立入検査を実施し、ばい煙発生施設等の維持管理等の指導、ばい煙・VOC(揮発性有機化合物)・水銀濃度の測定、燃料の分析を行い、規制基準の遵守状況等を監視します。

ディーゼル自動車等の運行規制の実施

環境保全条例に基づき、特別対策地域(神戸市灘区・東灘区、尼崎市、西宮市南部、芦屋市、伊丹市)において、ディーゼル自動車等の運行規制を実施し、環境基準の早期達成・維持を図ります。

また、カメラ検査・街頭検査により確認された違反車両の使用人または所有者に対し、運行規制地域内を運行しないよう文書警告するとともに、必要に応じ立入検査を行います。



街頭検査の様子

光化学スモッグ対策

光化学スモッグによる被害発生防止を図るため、光化学スモッグの発生しやすい期間中(4～10月)は、広報発令体制を強化します。

また、光化学オキシダントが高濃度時には、光化学スモッグ注意報等を発令し、県民への広報、主要工場への窒素酸化物排出量の削減要請、発令地域への自動車の乗り入れ自粛要請等を行います。

微小粒子状物質(PM2.5)対策

大気汚染常時監視測定局にPM2.5自動測定機を設置して常時監視を行い、日平均値が70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えるおそれのある場合には、注意喚起情報を発信します。

また、効果的なPM2.5対策を検討するため、質量濃度測定に加えて、成分分析を実施します。



PM2.5自動測定機

アスベスト対策

大気汚染防止法及び環境保全条例に基づき、アスベスト含有建築物の解体・改修工事の届出審査を行うとともに、県環境研究センターと連携した立入検査や解体現場への一斉パトロールを建築部局と合同で実施し、作業基準の遵守状況を監視します。

また、大気汚染防止法(R4.4施行)により義務づけられたアスベスト建材の有無に関する事前調査結果報告の内容確認を行います。



大気汚染測定機器



Webサイト「ひょうごの大気環境」で発令状況を発信

水・土壌環境 の保全



工場・事業場の排水規制等の実施

水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、特定施設(污水排出施設)の設置等について、届出・許可申請を通じて指導し、公共用水域及び地下水の水質保全を図ります。

また、排水基準等が適用される特定事業場への立入検査を実施し、排水処理施設の維持管理の改善等の指導を行い規制基準の遵守状況等を監視しています。

水質の常時監視

公共用水域(河川・湖沼・海域)及び地下水の水質汚濁状況を把握し、施策に反映するため、国・市町と連携して、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を定めます。

また、同計画に基づき、公共用水域での水質の測定を行うとともに、県内全域で概況調査として地下水の測定を行い、汚染が確認された井戸では、継続監視調査として、定期的に汚染項目の測定を実施します。



水質の金属量の分析



播磨灘海域での水質調査

土壌汚染対策

土壌汚染対策法に基づき、3,000m²以上の土地の形質変更時等の届出や土壌調査、土壌汚染対策が確実に実施されるよう、土地所有者等に対して指導を行います。

また、事業者の自主的な調査等により判明した土壌汚染について、同法に準じた対策を講じるよう指導します。



土壌汚染対策の実現場

水質事故時の対応

工場等での事故により有害物質や油等が公共用水域や地下水に流出しないよう、関係機関を含めた緊急時連絡網を整備し、事故等の情報を共有するとともに適切な対応を行います。

また、事故発生時には速やかに現場確認を行い、汚染の拡大を防止するため、関係機関と連携してオイルマットの設置や公共用水域での水質測定等を実施します。



河川への油流出事故対応



環境影響 の未然防止と 適切な情報提供



化学物質の排出量・移動量の把握と公表

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づき、工場等での化学物質の排出量及び移動量を把握・公表し、事業者自らの排出量の適切な管理や化学物質によるリスク低減を図ります。

予防原則に基づく排出基準未設定化学物質の実態調査

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の規制対象となっていないものの、残留性、毒性等が高いなど健康への影響のおそれがある物質について環境リスクの低減を図るため、環境汚染実態調査を実施します。

環境影響評価(環境アセスメント)制度の推進

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある大規模な開発行為等の実施に際し、あらかじめ環境への影響を調査、予測、評価して、環境の保全の観点からより良い事業計画を作り上げるため、「環境影響評価法」(アセス法)及び「環境影響評価に関する条例」(アセス条例)に基づき、事業者への指導や審査を行います。

太陽光発電事業に対するアセス等の指導

太陽光発電所の新設・増設について、令和2年度から事業区域面積5ha以上の事業を環境影響評価に関する条例の対象に追加し、環境影響評価審査会による厳格な審査を通じ、事業者による自然環境等への配慮の徹底を図っています。

また、事業区域面積0.5ha以上※の森林の伐採やため池での水上設置を行う小規模な太陽光発電事業に対しても、小規模太陽光発電所に関する自然環境調査指針に基づき、設置する事業者に対して、事業着手前の自然環境調査の実施や調査結果報告書等への指導を行います。

※0.1ha以上(たつの市、小野市、朝来市、多可町の区域並びに三田市の市街化調整区域外)、0.03ha以上(三田市の市街化調整区域)



環境影響評価現地審査 (廃棄物埋立処分場計画地)



持続可能な社会 の実現を 目指す人づくり



ふるさと兵庫こども環境体験 (ひょうごエコロコプロジェクト)



県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受けられる体制を構築するため、

- ① 人と自然の博物館の専門家等による環境学習プログラム
- ② 複数園が集まる研修への講師派遣、環境体験のノウハウを伝える研修
- ③ 環境体験コンテンツの県内全園送付
- ④ 環境学習に取り組む園による発表会等 を実施します。



冬の虫さがし(洲本市)



環境学習・教育に関する情報発信・活動支援

ひょうご環境体験館(はりまエコハウス)を環境学習の拠点施設として、体験活動等を通じた地球温暖化をはじめとする環境問題への県民の意識向上や環境保全・創造活動を促進します。

ひょうご環境体験館内の展示コーナー



ひょうごユースecoフォーラムの開催

若者世代による環境活動の活性化を通して将来社会の担い手を育成するため、高校生・大学生の企画・運営による「ひょうごユースecoフォーラム」を開催し、世代や分野を越えた環境保全・創造活動の担い手達による活動発表や企業等の取組紹介、グループディスカッション等を行います。



活動発表



ポスターセッション

ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト (公財)ひょうご環境創造協会

環境問題を科学的・論理的に捉え、解決策を考え、実践できる資質を身に付けた「次代の兵庫の環境創造を担うリーダー」を育成するため、講義・ワークショップ等の研修や有識者等との意見交換、課題解決プランの作成・提案を支援するプロジェクトを実施します。



R4年度は木質バイオマスの活用方法、里山の資源利用などが提言された



ひょうご環境体験館マスコット「ひょうゴン」



様々な主体との協働による取組の推進



様々な主体への普及啓発活動

- **新しいライフスタイル委員会への支援**
「地球環境時代！新しいライフスタイルを展開しよう～新しいライフスタイル委員会」が取り組む使い捨てプラスチック削減の普及啓発や環境にやさしい事業者の顕彰など環境と調和したライフスタイルの展開に関する活動を支援します。
- **地球と共生・環境の集いの開催**
県民一人ひとりの地球環境問題に対する正しい理解と、幅広い連携による環境行動を呼びかけるため、環境月間の6月に「地球と共生・環境の集い」を県公館(神戸市)において開催します。



環境問題の専門家による講演

国際環境協力の推進

本県に立地しているアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センターや(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター等の研究機関への活動支援や国際フォーラムの共催を通じて、地球環境保全に向けた国際的な取組を地域から推進します。

また、(公財)国際エメックスセンターと連携し、セミナーやワークショップを開催するとともに、令和6年にオーストラリア・ケアンズで開催予定の第14回世界閉鎖性海域環境保全会議(EMECS14)に向け支援を行います。



脱炭素社会実現に向けたSDGs国際フォーラム(神戸市)



第3回里海カンファレンス(神戸市)



兵庫県環境にやさしい事業者賞の授与

参 考 资 料

環 境 部 分 掌 事 務

環境部長	菅	範	昭	3207	362-9891	控室（秘書）	3208
次長	福	山	雅	3204	362-3235		3205
次長	上	西	琴	3318	362-9897		3205

総 務 課 分 掌 事 務

課長	谷	口	明	3321	362-3271
副課長	石	田	千	2918	362-9892

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
総務班 (2918, 3205, 3322, 3323, 3394) (362-9081)	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境部の行政に係る文書及び公印の管守に関する事 2 環境部職員の身分取扱い、研修及び福利厚生に関する事 3 環境部の定員及び現員に関する事 4 環境部職員の給与に関する事 5 部内各課の所掌に属さない事 	4 名	副課長兼総務班長 石田 千春
企画班 (3324, 3325) (362-3272)	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境部の行政の企画及び総合調整に関する事 2 環境部の行政に係る事務の能率化に関する事 3 環境部の行政に係る広報及び広聴の推進並びに連絡調整に関する事 4 自然災害および事故等に係る環境汚染被害報告のとりまとめに関する事 5 農政環境常任委員会等、県議会に係る事務の連絡調整に関する事 6 環境部の行政に係る県政改革の推進に関する事 7 環境部の行政に係る情報通信技術の活用に関する事 8 環境部の行政に係る地方分権改革に関する事 	2 名	企画班長 川戸 忠之
経理班 (2788, 3327, 3364) (362-3402)	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境部の予算の編成及び執行に関する事 2 環境部の決算に関する事 3 環境部に係る監査に関する事 4 環境部の公有財産の取扱いに関する事 5 会計検査院の検査に関する事 	3 名	経理班長 岩本 一哉

【公社等派遣】

(公財)ひょうご環境創造協会	県参事 部参事 部参事 副課長 主幹 主幹	橋本 正人(理事長) 前阪 一彰(専務理事兼経営企画部長) 柴田 義博(常務理事兼兵庫県環境研究センター長) 河内 紳吾(経営企画部次長兼経営課長) 鷹尾 洋紀(経営企画部総務課長) 岸本 純一(経営企画部経理課長)
(兵庫県環境研究センター)	主席研究員兼 副課長 主席研究員兼 研究主幹	松村 千里(主席研究員兼水環境科長) 宮崎 一(主席研究員兼水環境科研究主幹)
(公財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	副課長 主幹	森本 佳宏(主任研究員) 石津 雅之(総務課長)
(公財)地球環境戦略研究機関APNセンター	県参事 主幹	富坂 隆史(センター長兼事業管理課長・関西研究センター主任アドバイザー) 天羽 美紀(総務課長)
(公財)国際エメックスセンター	副課長 主幹	安田 寛治(事務局長兼瀬戸内海環境保全協会事務局長) 渡邊 好信(総務課長兼瀬戸内海環境保全協会総務課長)
大阪湾広域臨海環境整備センター	部参事 部参事 参事 副課長 主幹 主幹 主幹 主幹	鎌田 一郎(常務理事) 馬場 康弘(常務理事) 黒澤 正之(参事兼企画課長) 飯野 博夫(環境課長) 木村 真教(総務課課長補佐) 上田 ジェニファー 真紀(財務課課長補佐) 立川 伸(企画課課長補佐) 坂本 美徳(環境課課長補佐兼兵庫建設事務所建設課課長補佐)
(兵庫建設事務所)	課参事 副課長 主幹	横山 耕(所長) 横山 寿信(業務課長) 前田 明夫(建設課課長補佐兼工務課課長補佐)

環 境 政 策 課 分 掌 事 務

課 長	東 尾 憲 秀	3398	362-9895
温暖化対策官	濱 田 美 香	3379	362-3288
副 課 長	野 竿 拓 哉	3357	362-4421
副 課 長	満 月 卓	3380	362-9093

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
政策班 (3357, 3392, 3397) (362-4421, 362-3339)	1 環境の保全と創造に関する総合的施策の企画及び推進に関すること 2 環境の保全と創造に関する行政の総合調整に関すること 3 環境基本法の施行に関すること(他課の所掌に属するものを除く) 4 環境基本計画に関すること 5 環境審議会に関すること(他課の所掌に属するものを除く) 6 環境行政に係る情報収集及び広報に関すること(他課の所掌に属するものを除く) 7 環境白書に関すること 8 地球環境保全資金に対する融資に関すること 9 公害紛争処理法の施行に関すること 10 公害審査会に関すること 11 公害防止事業費事業者負担法の施行に関すること 12 環境保全基金に関すること(グリーンニューディール基金に関することを含む) 13 公害健康被害の補償等に関する法律の施行に関すること 14 (公財)ひょうご環境創造協会に関すること 15 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターに関すること 16 環境分野の国際交流・協力に関すること(他課の所掌に属するものを除く) 17 文書及び公印の管守に関すること 18 課の予算・経理・庶務に関すること	6 名	副課長兼政策班長 野竿 拓哉
学習・活動支援担当 (2792, 2793, 3358, 3397, 3399) (362-3156)	19 兵庫県環境学習環境教育基本方針に関すること 20 ひょうご環境体験館に関すること 21 ひょうごユースecoフォーラムの開催に関すること 22 ひょうご高校生環境・未来創造リーダー育成事業に関すること 23 兵庫県環境適合型社会づくり推進会議に関すること 24 環境率先行動計画に関すること 25 兵庫県環境マネジメントシステムに関すること 26 省エネ法に基づく特定事業者の事務に関すること 27 新しいライフスタイルの展開に関すること 28 環境にやさしい事業者等の活動に関すること 29 ひょうごフードドライブ運動に関すること 30 ふるさと兵庫こども環境体験推進事業に関すること 31 エコツーリズムバスに関すること 32 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の施行に関すること(他課の所掌に属するものを除く)		主幹(学習・活動支援担当) 永井 宏美

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
温暖化対策班 (3366, 3367 3380, 3393) (362-9093, 362-3284)	1 環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画等に関する事 2 環境の保全と創造に関する条例に基づく温暖化防止特定事業届出制度(温暖化アセス制度)に関する事 3 産業・業務部門の省エネに関する事(ひょうご環境創造協会との連携事業を含み、他の項目で規定するものを除く) 4 地球温暖化防止活動推進員(推進員・表彰・地域協議会等)に関する事 5 家庭部門の温暖化対策(うちエコ診断等)に関する事 6 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業に関する事 7 地域循環共生圏の創出に関する事 8 ひょうごスマートライフマイスターに関する事 9 GHG(温室効果ガス)算定支援に関する事	8名	副課長兼温暖化対策班長 満月 卓
計画担当 (3373, 3374, 3375) (362-3273)	10 兵庫県地球温暖化対策推進計画の推進に関する事 11 温室効果ガス排出量の推計に関する事 12 再生可能エネルギーの導入促進方策に関する事(他課の所掌に属するもの及び他の項目で規定するものを除く) 13 地域創生!再エネ発掘プロジェクトに関する事+ 14 ひょうご再エネ導入加速化プロジェクトに関する事 15 再生可能エネルギー導入事例集に関する事 16 地球温暖化による影響への適応(兵庫県気候変動適応センターの運営等)に関する事 17 CO2削減協力事業に関する事 18 CO2削減相殺制度(ひょうごカーボン・オフセット)の推進に関する事 19 関西広域連合に関する事(広域クレジットの検討、再生可能エネルギー導入促進) 20 市町の実行計画の推進に関する事 21 兵庫県・市町地球温暖化対策連絡会等の会議開催に関する事 22 人材育成事業に関する事 23 ヒートアイランドに係るモニタリングに関する事 24 中小事業者への脱炭素化促進事業に関する事		主幹(計画担当) 奥本 ゆか

自然鳥獣共生課分掌事務

課長	森田直子	3320	362-4117
鳥獣対策官	河田忠紀	3348	362-9092
副課長	藤田裕一郎	3326	362-3389
副課長	竹中寛	3341	362-9084

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
自然環境保全班 (3326, 3328, 3329, 3382, 4214) (362-3274, 362-3389)	1 環境審議会自然環境部会に関する事 2 自然保護指導員に関する事 3 自然環境の保全と再生に関する事 4 生物多様性の保全に関する事 5 希少野生生物の保護(レッドリストの改訂等)に関する事 6 自然環境保全地域等の指定及び管理に関する事 7 上山高原エコミュージアムの推進に関する事 8 外来生物に関する事 9 文書及び公印の管守に関する事 10 課の予算・経理・庶務に関する事	7名	副課長兼自然環境保全班長 藤田 裕一郎
自然公園担当 (3338, 3531, 3532) (362-3318)	11 自然公園等の施設整備に関する事 (直轄施行委任事業を含む) 12 自然公園施設及び近畿自然歩道の維持管理に関する事 13 自然公園施設等の利用に関する事 14 自然公園法及び県立自然公園条例の施行に関する事 15 国立公園六甲山に係る委員会等の設置・運営に関する事 16 環境の保全と創造に関する条例の施行(自然環境保全地域等の指定及び管理を除く)に関する事 17 大河内高原(砥峰高原・峰山高原)の保全・管理に関する事 18 国立公園の美化清掃に関する事		主幹(自然公園担当) 栞田 行央
鳥獣保護管理班 (3341, 3342, 4216, 3353, 3339) (362-9084)	1 狩猟免許に関する事 2 狩猟者登録に関する事 3 野生鳥獣の捕獲許可に関する事 4 狩猟取締指導及び違反処理に関する事 5 (一社)兵庫県猟友会に関する事 6 指定管理鳥獣捕獲等事業に関する事 7 兵庫県立総合射撃場(仮称)の整備に関する事 8 鳥獣保護区等の地区指定に関する事 9 鳥獣保護管理員に関する事 10 鳥獣愛護及び傷病野生鳥獣の救護等に関する事 11 第13次鳥獣保護管理事業計画及び第2種特定鳥獣管理計画(年次別事業実施計画含む)に関する事 12 環境審議会鳥獣部会、野生動物保護管理運営協議会に関する事	4名	副課長兼鳥獣保護管理班長 竹中 寛

班名 (電話)	分掌事務	職員数 (含班長)	担当
被害対策班 (4114, 4115, 3333, 3377) (362-3463)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認定鳥獣捕獲等事業者制度に関する事 2 狩猟後継者確保・育成に関する事 3 シカ捕獲等被害対策事業に関する事 4 イノシシ捕獲等被害対策事業に関する事 5 サル捕獲等被害対策事業に関する事 6 カワウ捕獲等被害対策事業に関する事 7 シカ丸ごと1頭活用大作戦及び適正処理に関する事 8 クマの出没、狩猟対策、ツキノワグマ広域保護管理協議会に関する事(管理計画、出没マニュアル作成含む) 9 鳥獣被害防止総合対策事業に関する事 10 市町振興支援交付金(鳥獣関連事業)に関する事 11 集落の被害対策強化に関する事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 獣害対策チームの運営 ・ 被害集落自立サポート事業 12 野生動物由来感染症(鳥インフルエンザ・豚熱)に関する事(他課の所掌に属するものを除く) 13 鳥獣統計に関する事(農林業被害の取りまとめ含む) 14 森林動物研究センターの運営・研修事業に関する事 	4名	被害対策班長 石川 修司

水 大 気 課 分 掌 事 務

課 長	山 本 竜 一	3361	362-3282
豊かな海再生推進官	望 月 松 寿	3401	362-3307
環境影響評価官	吉 村 陽	3330	362-3275
副 課 長	森 田 敬 祐	3370	362-3286
副 課 長	菅 野 浩 樹	3384	362-3290

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
大気班 (3363, 3368 3369, 3371, 3381, 3387) (362-3285, 362-3287)	1 大気汚染防止法の施行に関する事 2 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の施行に関する事 3 ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関する事(他班の所掌に属するものを除く) 4 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の施行に関する事 5 環境の保全と創造に関する条例の施行に関する事(大気、騒音、振動、悪臭に限る) 6 環境基本法の規定に基づく騒音、振動、悪臭に係る環境基準の地域類型のあてはめに関する事 7 環境保全協定に関する事(大気に係るものに限る) 8 環境影響評価の技術審査に関する事(大気、騒音、振動、悪臭に係るものに限る) 9 広域大気汚染緊急時対策に関する事 10 窒素酸化物低減のための季節対策に関する事 11 大気汚染に係る調査及び苦情に関する事 12 大気管理システムに関する事 13 有害大気汚染物質等に係る調査対策に関する事 14 環境放射能水準調査に関する事(他班の所掌に属するものを除く) 15 兵庫県フロン回収・処理推進協議会に関する事 16 交通公害対策の企画及び調整に関する事 17 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の施行に関する事 18 環境の保全と創造に関する条例に基づくディーゼル自動車等運行規制に関する事 19 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律の施行に関する事 20 次世代自動車等の導入支援及び普及啓発に関する事 21 水素ステーションの設置支援に関する事 22 アイドリングストップ等エコドライブの推進等に関する事 23 大阪国際空港等に係る関係機関との連携及び航空機騒音の測定調査に関する事 24 新幹線に係る関係機関との連携及び騒音・振動の測定調査に関する事 25 環境審議会大気環境部会に関する事(温暖化対策に関するものを除く) 26 文書及び公印の管守に関する事 27 課の予算・経理・庶務に関する事	7 名	大気班長 藤岡 弘樹

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
水質班 (3383, 3384 3386, 3388) (362-3290, 362-3291) 産業排水・土 壌担当 (3302, 3385 3389, 3390 3395) (362-9094)	1 水質汚濁防止法の施行に関する事 2 瀬戸内海環境保全特別措置法の施行に関する事 3 ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関する事 (大気を除く常時監視に限る) 4 土壌汚染対策法の施行に関する事 5 特定水道水利障害の防止のための水道水源水域の水 質の保全に関する特別措置法の施行に関する事 6 環境基本法の規定に基づく水質に係る環境基準の水 域類型のあてはめに関する事 7 環境の保全と創造に関する条例の施行に関する事 (水質に係るものに限る) 8 環境保全協定に関する事(水質に係るものに限る) 9 環境影響評価の技術審査に関する事(水質に係る ものに限る) 10 瀬戸内海の保全・再生に関する事 11 瀬戸内海の環境保全に関する兵庫県計画に関する事 12 水質総量削減計画に関する事 13 兵庫県栄養塩類管理計画に関する事(栄養塩類増 加措置実施者に係るものに限る) 14 公共用水域及び地下水の水質測定計画の作成及び常 時監視に関する事 15 生活排水対策に関する事 16 水質管理システムに関する事 17 公共用水域における水質汚濁事故時の連絡に関する 事 18 地下水及び土壌の汚染浄化に関する事 19 地盤環境に関する事 20 排出基準未設定化学物質に関する事 21 環境放射能水準調査に関する事(水質等に係るも のに限る) 22 水質調査船の運航調整に関する事 23 環境審議会水環境部会に関する事 24 事業場に係る苦情に関する事(水質に係るもの に限る) 25 瀬戸内海環境保全知事・市長会議に関する事 26 ひょうご環境保全連絡会に関する事 27 (公社)瀬戸内海環境保全協会に関する事 28 (公財)国際エメックスセンターに関する事 29 (特非)瀬戸内海研究会議に関する事 30 河川協議会等に関する事 31 大阪湾環境保全協議会に関する事	10 名	副課長兼水質 班長 菅野 浩樹 主幹(産業排水・ 土壌担当) 常友 大資

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
里海再生班 (3402, 3403 3404) (362-3468)	1 豊かで美しい海の再生に関する事 2 兵庫県栄養塩類管理計画に関する事(栄養塩類増 加措置実施者に係るものは除く) 3 栄養塩類管理計画の県民理解促進に関する事 4 栄養塩類管理計画に関する調査に関する事 5 ひょうご豊かな海づくり県民会議に関する事 6 ひょうご豊かな海づくり推進大会の開催に関する事 7 豊かな海づくりに関する取組周知・広報に関する事 8 豊かな海づくりに関する県民や団体の取組の支援に 関する事 9 豊かな海づくりに関する啓発活動の実施に関する事	3 名	里海再生班長 加茂 慎
審査情報班 (3331, 3332 3334, 3335 3336) (362-3276, 362-9086)	1 環境情報に係る企画及び総合調整に関する事 2 環境情報総合システムに関する事 3 ホームページ「ひょうごの環境」に係る環境情報の 収集及び提供に関する事 4 大気汚染状況の常時監視に関する事 5 大気汚染常時監視網整備計画に関する事 6 大気汚染緊急時に係る大気汚染状況の周知及び協力 要請に関する事 7 大気汚染気象予測に関する事 8 特定化学物質の環境への排出量把握等及び管理の改 善の促進に関する法律(P R T R 制度)の施行及び集 計・公表に関する事 9 化学物質の管理等の事業者に対する技術的助言及び 普及啓発に関する事 10 環境影響評価に関する条例及び環境影響評価法の施 行に関する事 11 環境影響評価審査会に関する事 12 環境影響評価の審査に関する事 13 環境影響評価に関する事後監視調査に関する事 14 小規模太陽光発電所に関する自然環境調査指針に関 する事 15 公有水面(海面)埋立事業に係る内部審査実施要領に 関する事 16 その他開発事業等による環境影響評価に関する事 17 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 の施行に関する事 18 環境保全協定に関する事 19 公害機動隊に関する事	5 名	審査情報班長 藤和 拓洋

環境整備課分掌事務

課	長	高 原 伸 兒	3343	362-3277
副 課	長	脇 舩 和 生	3344	362-9088
副 課	長	吉 田 光 方 子	3349	362-3279

班 名 (電 話)	分 掌 事 務	職 員 数 (含 班 長)	担 当
資源循環班 (3346, 3347, 3349, 3350, 3352) (362-3278, 362-3279, 362-9085)	<ol style="list-style-type: none"> 1 循環型社会推進に関する企画及び調整に関すること 2 廃棄物処理計画の推進に関すること 3 ごみ処理広域化計画の推進に関すること 4 災害廃棄物処理対策の推進に関すること 5 循環型社会形成推進交付金等に関すること 6 一般廃棄物処理の指導及び産業廃棄物排出事業者の指導に関すること 7 浄化槽法の施行に関すること(浄化槽の構造に関するものを除く) 8 容器包装リサイクル法の施行に関すること 9 海岸漂着物処理推進法の施行に関すること 10 小型家電リサイクル法の施行に関すること 11 ひょうごプラスチック循環コンソーシアム事業等に関すること 12 大阪湾広域臨海環境整備センターに関すること 13 環境審議会廃棄物部会に関すること 14 (一社)兵庫県水質保全センターに関すること 15 ひょうごエコタウン構想の推進に関すること 16 文書及び公印の管守に関すること 17 課の予算・経理・庶務に関すること 	6 名	副課長兼資源循環班長 吉田 光方子
廃棄物規制班 (3345, 3354, 3355, 3359) (362-3281, 362-9089)	<ol style="list-style-type: none"> 1 不法投棄の防止施策に関すること 2 不法投棄された廃棄物に係る原状回復等に関すること 3 産業廃棄物等不適正処理防止条例の施行に関すること 4 産業廃棄物処分業の許可及び指導監督に関すること 5 産業廃棄物処理施設の設置許可に関すること 6 産業廃棄物紛争予防調整条例の施行に関すること 7 再生事業者の登録に関すること 8 自動車リサイクル法の施行に関すること 9 建設リサイクル法の施行に関すること(再資源化等の実施に係るものに限る) 10 PCB特別措置法の施行に関すること 11 環境審議会産廃紛争予防・調整部会に関すること 12 (一社)兵庫県産業資源循環協会に関すること 	4 名	廃棄物規制班長 松林 雅之
監視班 (3351, 3378) (362-9090)	<ol style="list-style-type: none"> 1 不法投棄等不適正処理対策に関すること 2 廃棄物の不適正処理に係る捜査関係の調整に関すること 	3 名	監視班長 平 孝洋

環境部幹部職員名簿

R5.4.1現在

環境部長	菅 範昭	内3207	078-362-9891
県参事(ひょうご環境創造協会理事長)	橋本 正人		078-735-2737
県参事(地球環境戦略研究機関APNセンター長兼事業管理課長 関西研究センター主任アドバイザー)	富坂 隆史		078-230-8017
環境部次長	福山 雅章	内3204	078-362-3235
環境部次長	上西 琴子	内3318	078-362-9897
部参事(ひょうご環境創造協会専務理事兼経営企画部長)	前坂 一彰		078-735-2737
部参事(ひょうご環境創造協会常務理事兼兵庫県環境研究センター長)	柴田 義博		078-735-6911
部参事(大阪湾広域臨海環境整備センター常務理事)	鎌田 一郎		06-6204-1721
部参事(大阪湾広域臨海環境整備センター常務理事)	馬場 康弘		06-6204-1721

所属	課長・室長・課参事	副課長・班長・主幹			
総務課	課長 谷口 明 内3321 078-362-3271	副課長	石田 千春	内2918	078-362-9892
		総務班長	石田副課長兼務		
		企画班長	川戸 忠之	内3324	078-362-3272
		経理班長	岩本 一哉	内3364	078-362-3402
環境政策課	課長 東尾 憲秀 内3398 078-362-9895 温暖化対策官 濱田 美香 内3379 078-362-3288	副課長	野竿 拓哉	内3357	078-362-4421
		副課長	満月 卓	内3380	078-362-9093
		政策班長	野竿副課長兼務		
		主幹(学習・活動支援担当)	永井 宏美	内2792	078-362-3156
		温暖化対策班長	満月副課長兼務		
自然鳥獣共生課	課長 森田 直子 内3320 078-362-4117 鳥獣対策官 河田 忠紀 内3348 078-362-9092	副課長	藤田 裕一郎	内3326	078-362-3389
		副課長	竹中 寛	内3341	078-362-9084
		自然環境保全班長	藤田副課長兼務		
		主幹(自然公園担当)	柘田 行央	内3531	078-362-3318
		鳥獣保護管理班長	竹中副課長兼務		
水大気課	課長 山本 竜一 内3361 078-362-3282 豊かな海再生推進官 望月 松寿 内3401 078-362-3307 環境影響評価官 吉村 陽 内3330 078-362-3275	副課長	森田 敬祐	内3370	078-362-3286
		副課長	菅野 浩樹	内3384	078-362-3290
		大気班長	藤岡 弘樹	内3368	078-362-3285
		水質班長	菅野副課長兼務		
		主幹(産業排水・土壌担当)	常友 大資	内3395	078-362-9094
		里海再生班長	加茂 慎	内3402	078-362-3468
環境整備課	課長 高原 伸兒 内3343 078-362-3277	副課長	脇舩 和生	内3344	078-362-9088
		副課長	吉田 光方子	内3349	078-362-3279
		資源循環班長	吉田副課長兼務		
		廃棄物規制班長	松林 雅之	内3345	078-362-9089
		監視班長	平 孝洋	内3351	078-362-9090

環境部所管地方機関

所属名	所長等	副所長・部長・研究主幹等	課長等
森林動物研究センター	次長兼業務部長 藤田 学 0795-80-5500	業務部副部長	廣瀬 泰徳 0795-80-5500
		所長補佐兼総務課長	和田 卓士 0795-80-5500
		総務課長	(和田所長補佐兼務)
		森林動物専門員	吉崎 正美
		森林動物専門員	大田 康之
		森林動物専門員	河野 賢治
		森林動物専門員	尾畑 俊彦

関係団体派遣（現職）

所属	県参事・部参事	課参事・副課長	主幹
ひょうご環境創造協会	県参事 橋本 正人 (理事長) 部参事 前阪 一彰 (専務理事兼経営企画部長)	総務課副課長 河内 紳吾 (経営企画部次長兼経営課長)	総務課主幹 鷹尾 洋紀 (経営企画部総務課長) 総務課主幹 鳥井 陽介 (経営企画部経理課長)
[兵庫県環境研究センター]	部参事 柴田 義博 (常務理事兼兵庫県環境研究センター長)	総務課主席研究員兼副課長 松村 千里 (主席研究員兼水環境科長) 総務課主席研究員兼研究主幹 宮崎 一 (主席研究員兼水環境科研究主幹)	
地球環境戦略研究機関 [関西研究センター]		総務課副課長 森本 佳宏 (主任研究員)	総務課主幹 石津 雅之 (総務課長)(再任用)
[APNセンター]	県参事 富坂 隆史 (センター長兼事業管理課長・関西研究センター主任アドバイザー)		総務課主幹 天羽 美紀 (総務課長)
国際エメックスセンター		総務課副課長 安田 寛治 (事務局長兼瀬戸内海環境保全協会事務局長)	総務課主幹 渡邊 好信 (総務課長兼瀬戸内海環境保全協会総務課長)
大阪湾広域臨海環境整備センター	部参事 鎌田 一郎 (常務理事) 部参事 馬場 康弘 (常務理事)	総務課参事 黒澤 正之 (参事兼企画課長) 総務課副課長 飯野 博夫 (環境課長)	総務課主幹 木村 真教 (総務課課長補佐) 総務課主幹 上田 J 真紀 (財務課課長補佐) 総務課主幹 立川 伸 (企画課課長補佐) 総務課主幹 坂本 美德 (環境課課長補佐兼兵庫建設事務所建設課課長補佐)
[兵庫建設事務所]		総務課参事 横山 耕 (所長) 総務課副課長 横山 寿信 (業務課長)	総務課主幹 前田 明夫 (建設課課長補佐兼工務課課長補佐)

県民局・県民センター環境課

所属	所長等	副所長・室長補佐等	課長等
神戸・県民交流室	室長 井野 健三郎	室長補佐兼県民・産 壺坂 邦子 業振興課長	
阪神北・県民交流室	室長 永園 郁美	室長補佐 岡田 圭司	環境課長 (岡田室長補佐兼務)
	環境参事 岸本 和史		
東播磨・地域振興室	室長 竹谷 貴子		環境課長 松岡 智郁
	環境参事 加藤 朋子		
北播磨・県民交流室	室長 高崎 和則		環境課長 山邊 健一
	環境参事 免田 浩史		
西播磨・県民交流室	室長 喜多 和美		環境課長 中坪 良平
	環境参事 津田 稔		
但馬・地域政策室	室長 宿南 広樹	室長補佐 馬場 敏郎	環境課長 (馬場室長補佐兼務)
	県民協働参事 永井 秀明		
丹波・県民交流室	室長 柳瀬 長明	室長補佐 石倉 洋介	環境課長 (石倉室長補佐兼務)
淡路・交流渦潮室	室長 山内 喜夫		環境課長 藤原 英隆
	環境参事 谷口 稔彦		

他部局等技術職

所属	課長・参事	副課長等	班長・主幹・地方課長等
環境省派遣			環境再生・資源循環局廃棄物規制 課課長補佐 土居 秀徳

6月定例会提出予定議案について

【事件決議関係】

- 1 県立総合射撃場（仮称）整備事業 敷地造成・整備工事
請負契約の変更 2

令和5年5月
環境部

1 県立総合射撃場（仮称）整備事業 敷地造成・整備工事請負契約の変更

第 360 回兵庫県議会において議決のあった第 101 号議案の県立総合射撃場（仮称）整備事業 敷地造成・整備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

(1) 工事名

県立総合射撃場（仮称）整備事業 敷地造成・整備工事

(2) 契約金額の変更

既に議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,936,460,900 円	1,996,363,600 円	59,902,700 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 176,041,900 円	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 181,487,600 円	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 5,445,700 円

(3) 契約の相手方

神戸市中央区栄町通 4 丁目 1-11

とびしま ふくいとくべつきょうどうきぎょうたい
飛島・福井特別共同企業体

(代表者)

とびしまけんせつ
飛島建設株式会社神戸営業所

所 長 つじの まさひろ
辻野 雅敬

(構成員)

ふくいけんせつ
福井建設株式会社

代表取締役 ふくい みきお
福井 美樹男

(4) 変更の理由

建設工事請負契約書第 25 条第 6 項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。